

和歌山県商工観光労働部
工業用水道事業会計・土地造成事業会計

経営戦略(長期経営計画)

令和2年3月

和歌山県商工観光労働部
商工労働政策局公営企業課

～目 次～

第1章 経営戦略策定の趣旨

| | |
|------------------|---|
| 1 背景 | 1 |
| 2 目的 | 1 |
| 3 計画期間 | 1 |
| 4 経営戦略の前提となるビジョン | 1 |

<工業用水道事業>

第2章 工業用水道事業の概要

| | |
|---------------------|----|
| 1 実施事業 | 3 |
| 2 事業の概要 | 3 |
| (1) 有田川第1工業用水道事業 | 3 |
| (2) 有田川第3工業用水道事業 | 4 |
| (3) 紀の川第2工業用水道事業 | 5 |
| 3 料金体系 | 7 |
| 4 組織 | 7 |
| 5 これまでの主な経営健全化の取組 | 7 |
| (1) 料金改定 | 7 |
| (2) 人員の見直し | 8 |
| 6 現状の経営分析 | 9 |
| (1) 収益的収支及びキャッシュフロー | 9 |
| (2) 費目別費用割合 | 10 |
| (3) 経営指標 | 11 |
| (4) 総括 | 12 |

第3章 工業用水道事業経営戦略基本方針

| | |
|--------------|----|
| 1 経営戦略基本方針 | 14 |
| 2 将来の事業環境 | 14 |
| (1) 水需要の予測 | 14 |
| (2) 料金収入の見通し | 15 |
| (3) 施設の見通し | 15 |
| (4) 組織の見通し | 16 |

第4章 工業用水道事業における経営戦略の推進

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1 投資・財政計画（収支計画） | 17 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画） | 17 |
| 2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 | 24 |
| (1) 収支計画のうち投資についての説明 | 24 |
| (2) 収支計画のうち財源についての説明 | 24 |
| (3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明 | 24 |
| 3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 25 |
| (1) 投資についての検討状況等 | 25 |
| (2) 財源についての検討状況等 | 25 |
| (3) 投資以外の経費についての検討状況等 | 25 |

<土地造成事業>

第5章 土地造成事業の概要

| | |
|-------------------------------|----|
| 1 土地造成事業の概要 | 30 |
| (1) 事業のあらまし | 30 |
| (2) 事業運営方式について | 30 |
| 2 各工業団地の現況 | 30 |
| (1) 西浜工業団地 | 31 |
| (2) 雑賀崎工業団地 | 31 |
| (3) 日高港工業団地 | 32 |
| (4) 御坊工業団地 | 32 |
| (5) 御坊(熊野)工業団地 | 33 |
| 3 土地造成事業の経営状況 | 33 |
| (1) 過去5年(平成26年度から平成30年度)までの損益 | 33 |
| (2) 企業債残高及び利息額推移 | 34 |
| (3) 土地造成資産の推移 | 34 |
| (4) 補助金交付状況 | 35 |
| (5) 賃貸方式による造成地の活用状況 | 35 |
| 4 現状と今後の課題 | 35 |
| (1) 周辺の社会経済情勢の状況 | 35 |
| (2) 今後の造成の見通し | 35 |
| (3) 組織 | 36 |
| (4) 経営状況について | 36 |
| (5) 今後の課題 | 36 |
| (6) 総括 | 37 |

第6章 土地造成事業経営戦略基本方針

| | |
|------------------------------|----|
| 1 経営戦略基本方針 | 38 |
| 2 土地の早期処分及び収入の確保 | 38 |
| (1) 賃貸満了企業への売り込み | 38 |
| (2) 県関係機関との連携及び関係する事業者への売り込み | 38 |
| (3) 賃貸収入の確保 | 38 |
| (4) 広報活動の充実 | 38 |
| (5) 土地売却及び賃貸借収入による目標値 | 38 |
| 3 健全経営の実現(現金収支の黒字) | 38 |
| (1) 経費の削減 | 38 |
| (2) 地価下落に対する評価損への対策 | 39 |

第7章 土地造成事業における経営戦略の推進

| | |
|---------------------------|----|
| 1 投資・財政計画 | 40 |
| 2 投資・財政計画策定に当たっての説明 | 40 |
| (1) 投資・財政計画に当たっての目標 | 40 |
| (2) 収支計画のうち費用に関する説明 | 40 |
| (3) 収支計画のうち財源に関する説明 | 40 |
| (4) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明 | 40 |

| | | |
|-------------------------|--------------------|----|
| 3 | 今後検討予定の取り組みの概要 | 41 |
| (1) | 今後の投資・財源等についての検討事項 | 41 |
| (2) | 行動計画の策定と進捗管理について | 42 |
| (3) | 公営企業として事業を実施する必要性 | 42 |
| 第8章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | | |
| 1 | 進行管理について | 44 |
| 2 | 計画の評価及び見直しについて | 44 |
| 3 | 経営戦略に関する公表について | 44 |

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 背景

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課では、地域の発展や産業振興に寄与するため、工業用水道事業及び土地造成事業の2事業を公営企業として経営を行っております。

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要となります。現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。

こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要とされます。そのため、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課長通知)には公営企業の経営戦略の策定が要請されており、(経済・財政再生計画改革工程表(平成27年12月24日経済財政諮問会議)では、)「経営戦略の策定推進について」(平成28年1月26日付総務省自治財政局公営企業三課長通知)では、平成32年度(令和2年度)までに公営企業の経営戦略策定率を100%にするとしており、全ての公営企業で策定が求められています。

なお、平成16年度に策定し、更新を重ね継続実施してきた中期経営計画は、より長期的な視点に立脚した、また社会情勢の変化への対応した経営の実施を考慮して計画されたこの経営戦略に内包されているので、今後中期経営計画は更新せず、この経営戦略を中心に検討と改訂を行っていきます。

2 目的

この経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、施設更新等投資計画、投資に対する財政計画、これらの基本となる収支均衡のバランスを保つことで経営の安定化を図ることとなっています。また、収支均衡を保つための様々な取り組みを併せて検討すること、更に公営企業の経営環境の変化に適切に対応するため、経営戦略を策定するだけでなく、そのあり方・内容について絶えず検討を行うことが求められています。

3 計画期間

上記を踏まえて、和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課では、計画期間を以下のとおりとして経営戦略を策定しました。なお、計画期間内であっても、経営環境に著しい変化が生じた場合等においては、計画を適宜見直します。

| | |
|---------|---------------------|
| 策 定 日 | 令和2年3月 |
| 計 画 期 間 | 令和2年度から令和11年度(10年間) |

4 経営戦略の前提となるビジョン

公営企業は、企業であると同時に地方公共団体の一部門として地方行政における地域産業の振興をも担っています。土地造成事業による土地供給は産業集積の要であり、工業用水道事業による工業用水給水は産業の血液とも言われます。それ故に、公営企業は単に存続する

だけでなく、サービスを享受する事業者と共存を図り、その地域に事業を理解頂くよう取り組まなければならないと考えています。

このことは簡単に言ってしまうと『三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）』になりますが、もう少し具体的に表現すると、

- （１）事業の存続あるいは最適化を実施
- （２）事業区域における産業の発展に寄与
- （３）コンプライアンスを遵守し、県内外への事業の理解を促進

となります。

これを三本の柱として、和歌山県工業用水道事業会計・土地造成事業会計における経営戦略の前提となるビジョンとして、以下のとおり経営戦略を考えていくこととします。

第2章 工業用水道事業の概要

1 実施事業

(1) 事業の現況

現在、和歌山県は、有田川第1工業用水道事業、有田川第3工業用水道事業、紀の川第2工業用水道事業の3つの事業を行っています。



2 事業の概要

(1) 有田川第1工業用水道事業

①経緯

昭和21年12月の南海道地震により、下津町一帯の地下水が枯渇し、塩害による水質の悪化もあり、水不足をきたしたため、丸善石油(株)が戦時中一部着工していた工業用水道施設を譲り受け完成させ、昭和31年4月から県営により給水を開始しました。以後、企業進出が見込まれた下津港西側用地への管路延長等を実施しています。

②給水先及び契約水量(平成31年4月1日現在)

・石油製品製造業：1社 契約水量：6,000m³/日

③施設概要

現在運用している施設の概要は以下のとおりです。

| | |
|----------------|--|
| 取水方法 | 有田川伏流水 |
| 取水地点 | 有田市下中島地先 |
| 取水量及び 計画給水量 | (取水量)19,958m ³ /日 (計画)18,560m ³ /日 |

| | |
|------|--|
| 取水設備 | 1) 集水管 φ900mm 多孔ヒューム管 延長 491.2m 2) 接合井 鉄筋コンクリート造 φ3.0m×6.0m 2基、 φ3.0m×7.5m 1基 |
| 導水設備 | 導水管 φ1,000mm ヒューム管 40.2m φ900mm ヒューム管 40.5m |
| 配水設備 | 1) ポンプ井 鉄筋コンクリート造 φ6.0m×11.28m 2) ポンプ室 鉄筋コンクリート造 152m ² 3) 配水池 鉄筋コンクリート造 貯水量 860m ³ 4) 配水管路 延長 7,325.8m φ800mm 鋼管 3,433.1m、φ400mm 鋼管 45.5m φ600mm ダクタイル鋳鉄管 161.4m φ350mm ダクタイル鋳鉄管 1,245.8m φ500mm ポリエチレン管 1,217m φ300mm ポリエチレン管 1,223m 5) 隧道 馬蹄型 1,216m 6) 配水ポンプ 横軸両吸込渦巻形 揚程 53m 240kW×2台 吐出量 19.5m ³ /min 横軸両吸込渦巻形 揚程 45m 110kW×1台 吐出量 10.5m ³ /min |
| 電気設備 | 1) 電源 6.6kV 2回線 2) 制御方式 中央監視 遠方制御 |

④その他

この送水施設を用いて、海南市下津町にある浄水施設へ海南市が確保している水利権の範囲において、委託送水を行っています。(7,000m³/日)

(2) 有田川第3工業用水道事業

①経緯

有田臨海工業用地に立地する企業の工場増設等に伴う工業用水の受水要請に対し、有田川の表流水を水源とし、給水量 148,800m³/日の計画で、昭和46年に建設に着手しました。その後、世界的な石油ショックを契機とした経済情勢の変化等により、配水施設の完成後、昭和55年度に建設を休止し、昭和59年7月から、有田川第2工業用水道事業(※注)の送水施設等を併用して一部給水を開始しました。昭和60年3月に有田川第2工業用水道事業と統合のため計画給水量を 148,800m³/日から 107,000m³/日に、水源を表流水から伏流水に変更し、昭和60年11月から給水を開始しました。

②給水先及び契約水量(平成31年4月1日現在)

- ・石油製品製造業：1社、ゴム製品製造業：1社 契約水量合計：68,000m³/日

(※注) 有田川第2工業用水道事業について

県北部臨海工業地帯開発事業の一環として造成した有田臨海工業用地に、有田川の伏流水を水源として工業用水を供給するため、東亜燃料工業(株)の施設に県で潮止堰堤の築造等の改良を加え、昭和41年7月同社より施設を譲り受け、県営により給水能力 87,000m³/日で運用を開始しました。昭和60年10月末有田川第3工業用水道事業と統合のため廃止しています。

③施設概要

現在運用している施設の概要は以下のとおりです。

| | |
|----------------|--|
| 取水方法 | 有田川伏流水 |
| 取水地点 | 有田市下中島地先 |
| 取水量及び 計画給水量 | (取水量)115,085m ³ /日 (計画) 107,000m ³ /日 |
| 取水設備 | 1) 潮止堰堤 前後面鋼矢板コンクリート造 堤巾 28.3m×堤高 5.3m×堤長 243.4m 2) 集水管 延長 649.75m φ900mm 多孔ヒューム管 503.35m φ1,000mm 多孔ヒューム管 146.4m 3) 接合井 鉄筋コンクリート造 φ3.6m×6.0m 4基 φ3.6m×6.6m 2基(第3) |
| 導水設備 | 導水管 延長 85.7m φ900mm ヒューム管 37.5m φ1,000mm ヒューム管 48.2m |
| 送水設備 | 送水連絡管 延長 454m 第1送水場～第2送水場 φ400mm ダクタイトイル鑄鉄管 3-K 454m |
| 配水設備 | 1) ポンプ井 鉄筋コンクリート造 10×13.5×7m 7×13×7m(第3) 2) ポンプ室 鉄筋コンクリート造 195.4m ² 164m ² (第3) 3) 配水池 PCタンク 径 38m 高さ 13.9m 容量 8,400m ³ 4) 隧道 コンクリートライニングトンネル R=1.15m 馬蹄形 延長 3,690m 5) 配水管路 延長 5,990m 幹線 φ800mm～1,200mm 鋼管 170m φ1,200mm 鋼管 1,028m φ1,200mm ダクタイトイル鑄鉄管 3-K 450m トンネル 3,690m 支線 φ350mm～400mm ダクタイトイル鑄鉄管 652m 6) 配水ポンプ 横軸両吸込渦巻形 揚程 24m 310kW×1台 吐出量 58.2m ³ /min 200kW×1台 吐出量 32.2m ³ /min 90kW×2台 吐出量 16.1m ³ /min |
| 電気設備 | 1) 電源 6.6kV 2) 制御方式 中央監視 遠方制御 3) 予備発電機 3相ブラシレス交流発電機 1,125kVA 4P6.6kV 1,800min ⁻¹ |

(3) 紀の川第2工業用水道事業

①経緯

北部臨海工業地帯開発事業の一環として造成された海南港埋立工業用地(162万m²)に新

たに進出してきた石油精製、鉄鋼、電力等の各工場、及び用水不足になやむ和歌山市手平、小雑賀宇須地区に既存する紡績、染色、化学等の各工場に対して低廉豊富な用水を供給し、産業振興施策の一助とするため計画されたものです。

②給水先及び契約水量(平成31年4月1日現在)

- ・化学工業：8社 金属製品製造業：1社 石油製品製造業：1社 その他：20社
- 契約水量合計：64,700m³/日

③施設概要

現在運用している施設の概要は以下のとおりです。

| | |
|----------------|--|
| 取水方法 | 紀の川伏流水 |
| 取水地点 | 和歌山市松島地先 |
| 取水量及び 計画給水量 | (取水量)110,000m ³ /日 (計画)102,300m ³ /日 |
| 取水設備 | 1) 取水井 鉄筋コンクリート造 φ10.0m 深さ4.70m 6基 2) 集水管 φ1,350~900mm 多孔ヒューム管 延長940m 3) 接合井 鉄筋コンクリート造 3.0×3.0×4.8m 1基、 3.0×3.0×4.6m 1基 |
| 導水設備 | 1) 導水管 φ1,500~1,350mm ヒューム管 延長182.0m 2) 接合井 鉄筋コンクリート造 3.0×3.0×7.5m 1基 3) 導水渠 鉄筋コンクリート造 2.0×1.5m 延長41m (建設省に委託施工) 4) 導水接合部 鉄筋コンクリート造 延長32.0m |
| 配水設備 | 1) 配水ポンプ室 鉄筋コンクリート造 808.5m ² (地下2階8×24×深さ6mのポンプ井、 地下1階ポンプ室、地上1階操作室・電気室、 地上2階事務室) 2) 配水ポンプ 横軸両吸込渦巻形 揚程26m 210kW×2台 吐出量38.2m ³ /min 110kW×1台 吐出量19.1m ³ /min 3) 配水管路 φ1,200~100mm 延長23,348m 4) 隧道 コンクリート造 2R=2.50m 延長535m 5) 配水タンク 和歌山 有効水量950m ³ 海南 有効水量2,000m ³ |
| 電気設備 | 1) 電源 6.6kV 2) 制御方式 中央監視遠方制御 3) 予備発電機 3相ブラシレス交流発電機 875kVA 4P6.6kV 1,800min ⁻¹ |

④その他

海南市が和歌山市出島にある取水施設から海南市室山の浄水場までの導水管更新工事を実施しており、この間の送水が不可能であることから、平成27年10月以降、紀の川第2工業用水道送水管から振替送水を行っています。(19,000m³/日)

3 料金体系

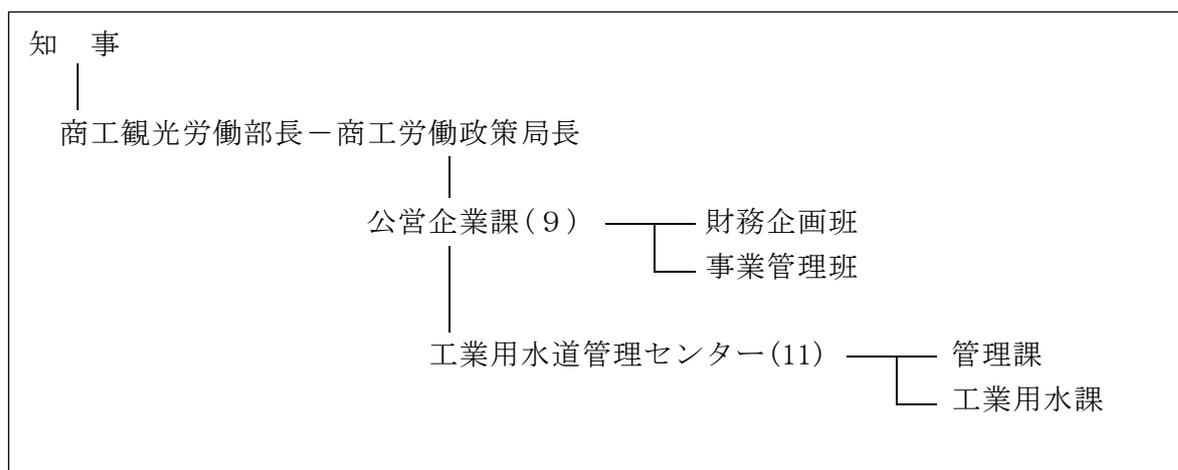
工業用水道の料金体系は事業開始以来、責任水量制を用いており、現在下記表のとおり基本料金等を設定しています。

〈料金体系(平成 31 年 4 月現在)〉

| | 有田川第 1 工業用水道事業 | 有田川第 3 工業用水道事業 | 紀の川第 2 工業用水道事業 |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 令和元年度契約水量 (合計) [m ³ /日] | 6,000 | 68,000 | 64,700 |
| 基本料金[円/m ³] | 10.70 | 11.10 | 11.70 |
| 特定料金[円/m ³] | 10.70 | 11.10 | 11.70 |
| 超過料金[円/m ³] | 21.40 | 22.20 | 19.60 |
| 負担金[円/m ³] | 6.1 | — | — |
| 改定年月日 | 昭和 59 年 7 月 1 日 | 昭和 60 年 11 月 1 日 | 平成 16 年 4 月 1 日 |

4 組織

現在(平成 31 年 4 月)における組織体制は以下のとおりです。



5 これまでの主な経営健全化の取組

経営の健全化のため、以下の取組を実施しています。

(1) 料金改定

事業運営の状況や物価上昇等の社会状況の変化に対応するため、下記表のとおり基本料金を改定しています。

また、受水企業の閉鎖、給水区域外への移転、恒久的な規模縮小以外の減量を認めていませんが、平成 16 年 4 月に紀の川第 2 工業用水道事業において、契約水量と実給水量の大幅な乖離を解消するため、受水事業者と協議のうえ料金改定に併せて契約水量の見直しを実施した経緯があります。

〈基本料金の変遷〉

(単位：円/m³)

| | 有田川第1 工業用水道事業 | 有田川第3 工業用水道事業 | 紀の川第2 工業用水道事業 |
|----------|------------------|------------------|------------------|
| 昭和31年4月 | 4.7 | | |
| 昭和33年4月 | 4.5 | | |
| 昭和36年4月 | 3.0 | | |
| 昭和38年4月 | 2.5 | | |
| 昭和41年4月 | 2.6 | | |
| 昭和41年7月 | 〃 | | 4.0(運営開始) |
| 昭和47年11月 | 4.0 | | 〃 |
| 昭和50年4月 | 6.0 | | 6.0 |
| 昭和53年4月 | 7.5 | | 7.1 |
| 昭和59年7月 | 10.7 | 32.0(運営開始) | 〃 |
| 昭和60年11月 | 〃 | 11.1 | 〃 |
| 昭和63年4月 | 〃 | 〃 | 8.2 |
| 平成13年4月 | 〃 | 〃 | 9.8 |
| 平成16年4月 | 〃 | 〃 | 11.7 |
| 現在に至る | | | |

平成16年4月に電気事業及び工業用水道事業の集中監視を目的として開設した総合管理センター（電気事業売却後工業用水道管理センターと改名）の新設に伴い、管理体制、人員構成及び遠隔操作監視設備等の拡充を受けて平成13年4月と平成16年4月に料金改定を行いました。以降は、これによる人員削減効果が大きかったこともあって、改定を行っていません。

(2) 人員の見直し

平成21～平成30年度までの人員数は以下のとおりで、平成16年4月に電気事業及び工業用水道事業の集中監視を目的として開設した総合管理センター（電気事業売却後工業用水道管理センターと改名）の新設に伴い、34人から24人へ大幅な人員数の見直しを実施しました。翌年3月末の企業局廃止においては、業務内容に大きな変化がなかったため人員数への影響も少なく(24人から23人に減少)、その後においては業務内容に変化がないため、人員数の変化も緩やかになっています。

〈人数の変遷〉

(単位：人)

| 年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 合計 | 22 | 21 | 21 | 19 | 20 |
| 課 | 10 | 10 | 9 | 8 | 8 |
| センター | 12 | 11 | 12 | 11 | 12 |
| 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 合計 | 21 | 22 | 23 | 21 | 20 |
| 課 | 9 | 10 | 11 | 9 | 9 |
| センター | 12 | 12 | 12 | 12 | 11 |

6 現状の経営分析

(1) 収益的収支及びキャッシュフロー

直近5年間の収益的収支を以下に示します。

<収益的収支(全体)>

(単位：千円)

| 年度・費目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平均 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 612,718 | 620,100 | 650,333 | 660,754 | 658,585 | 640,498 |
| 営業外収益 | 82,018 | 220,402 | 245,126 | 309,233 | 318,061 | 234,968 |
| (長期前受金) | 58,056 | 47,289 | 32,726 | 41,356 | 30,760 | 42,037 |
| 営業費用 | 529,043 | 566,656 | 468,347 | 607,166 | 611,961 | 556,635 |
| (減価償却費) | 185,346 | 175,126 | 154,009 | 143,674 | 184,633 | 168,557 |
| 営業外費用 | 1,928 | 124,762 | 167,187 | 221,052 | 235,607 | 150,107 |
| 特別収益 | 207,081 | — | — | — | 8,409 | 43,098 |
| 特別損失 | 11,929 | — | — | — | 1 | 2,386 |
| 当年度純利益 | 358,917 | 149,085 | 259,926 | 141,769 | 137,486 | 209,436 |
| キャッシュフロー | 2,924,571 | 3,045,158 | 3,270,880 | 3,067,114 | 3,115,104 | 3,084,565 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

<収益的収支(有1)>

(単位：千円)

| 年度・費目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平均 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 50,772 | 23,497 | 23,450 | 23,433 | 23,240 | 28,878 |
| 営業外収益 | 20,311 | 45,112 | 43,993 | 44,882 | 51,568 | 41,173 |
| (長期前受金) | 6,213 | 4,708 | 3,938 | 4,698 | 3,971 | 4,706 |
| 営業費用 | 65,282 | 60,072 | 54,541 | 88,865 | 106,746 | 75,101 |
| (減価償却費) | 23,149 | 20,766 | 20,023 | 17,212 | 24,576 | 21,145 |
| 営業外費用 | 236 | 4 | 3 | 2 | — | 49 |
| 特別収益 | 65,935 | — | — | — | 685 | 13,324 |
| 特別損失 | 1,460 | — | — | — | — | 292 |
| 当年度純利益 | 70,041 | 8,533 | 12,899 | △20,552 | △31,253 | 7,934 |
| キャッシュフロー | 940,316 | 959,358 | 971,844 | 869,158 | 789,429 | 906,021 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

<収益的収支(有3)>

(単位：千円)

| 年度・費目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平均 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 275,502 | 281,876 | 275,601 | 275,502 | 275,502 | 276,797 |
| 営業外収益 | 31,374 | 25,483 | 14,800 | 20,257 | 14,430 | 21,269 |
| (長期前受金) | 26,711 | 21,771 | 12,494 | 17,202 | 12,688 | 18,173 |
| 営業費用 | 223,926 | 235,666 | 192,847 | 259,367 | 242,438 | 230,849 |
| (減価償却費) | 71,366 | 64,884 | 49,995 | 45,729 | 66,812 | 59,757 |
| 営業外費用 | 860 | 24 | 16 | 9 | — | 181 |
| 特別収益 | 107,190 | — | — | — | 3,950 | 22,228 |

| | | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 特別損失 | 5,322 | — | — | — | 1 | 1,064 |
| 当年度純利益 | 183,959 | 71,668 | 97,538 | 97,538 | 51,443 | 88,198 |
| キャッシュフロー | 1,330,221 | 1,375,599 | 1,503,879 | 1,328,763 | 1,536,689 | 1,415,030 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

<収益的収支(紀2)>

(単位：千円)

| 年度・費目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平均 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 286,445 | 314,727 | 351,283 | 361,819 | 359,843 | 334,823 |
| 営業外収益 | 30,332 | 149,808 | 186,333 | 244,093 | 252,063 | 172,526 |
| (長期前受金) | 25,132 | 20,810 | 16,294 | 19,456 | 14,100 | 19,158 |
| 営業費用 | 239,835 | 270,918 | 220,959 | 258,933 | 262,777 | 250,684 |
| (減価償却費) | 90,830 | 89,475 | 83,992 | 80,733 | 93,245 | 87,655 |
| 営業外費用 | 832 | 124,733 | 167,168 | 221,041 | 235,607 | 149,876 |
| 特別収益 | 33,955 | — | — | — | 3,7775 | 7,546 |
| 特別損失 | 5,148 | — | — | — | — | 1,030 |
| 当年度純利益 | 104,918 | 68,884 | 149,489 | 125,937 | 117,296 | 113,305 |
| キャッシュフロー | 654,034 | 710,201 | 795,156 | 869,193 | 788,986 | 763,514 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

当年度純利益は、最低 137,486 千円、最大 358,917 千円、平均 209,436 千円です。

会計基準が変更された平成26年度には、基準変更に伴う特別利益及び特別損失があるため、特別利益及び特別損失を除いた経常利益が通常年度における当年度純利益だと考えると、その額は 163,765 千円ですので、この額で再計算すると、最低 137,486 千円、最大 259,926 千円、平均 170,406 千円となります。これらの額から、定常状態においては、概ね毎年1億円程度の当年度純利益が見込まれると考えられます。

また、当年度純利益から現金収支を伴わない長期前受金戻入額^(※注)を除き、減価償却費を加えて現金の増減を見ると、平均 335,956 千円の増加となり、毎年概ね3億円程度の現金増加が見込まれます。

セグメント別では、有田川第1事業において、平成29年度及び平成30年度において当年度純損失を計上していますが、これは、平成29年度運転支援システム他更新工事及び平成30年度隧道内配水管更新工事等大規模改良工事による除却費並びに除却損の増加によるものです。これ以外は当年度純利益を計上しており、又、各セグメントにおいて大きな変動もないことから、定常状態においては一定額の当年度純利益が見込まれると考えられます。

(※注)長期前受金戻入額：受贈財産や補助金等により取得した資産を貸借対照表の負債にある繰延収益に計上しているが、これらに発生する減価償却費相当額を償却させるために計上している戻入額。減価償却費と同じく現金の収支を伴わない。

(2) 費目別費用割合

営業費用における代表的な費目別の割合は以下のとおりです。

(単位：%)

| 年度・費目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平均 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 人件費 | 28.14 | 31.92 | 34.98 | 33.64 | 26.34 | 30.87 |
| 修繕費 | 7.99 | 7.00 | 1.73 | 3.19 | 7.52 | 5.59 |
| 動力費 | 14.58 | 13.63 | 15.53 | 12.81 | 16.11 | 14.49 |
| 委託費 | 6.47 | 6.18 | 7.26 | 8.04 | 6.43 | 6.88 |
| 減価償却費 | 35.03 | 30.91 | 32.88 | 23.66 | 30.17 | 30.28 |
| 計 | 92.21 | 89.64 | 92.37 | 81.34 | 86.57 | 88.11 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

上記のとおり、主要な5つの費目で費用全体の9割程度を占めています。

これは、この5つの費用のどれかあるいはその複数について、一定割合の費用削減が実施出来た場合、より大きな効果が期待出来ることを示しています。

一方、人件費、修繕費、委託費、減価償却費は固定費、動力費のみが変動費で、その割合は全体の約75%及び約15%となっています。まずは、変動費である動力費の削減を検討していきます。

(3) 経営指標

和歌山県公営企業で指標化している経営指標の平成26年度から平成30年度までの値は以下のとおりです。

| | 項目 | 平成26年度 (※2) | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------|---|----------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 1 | 流動比率 | 2308.21 | 1676.29 | 2310.02 | 1584.77 | 895.19 |
| | 流動資産÷流動負債 ×100 | (8377.56) | (18220.25) | (28562.65) | (1496.85) | (393.73) |
| | | <1962.94> | <5802.97> | <7467.02> | <5819.58> | <2739.54> |
| | | [1399.14] | [509.95] | [775.25] | [788.03] | [863.83] |
| 全国平均値 | 269.69 | 362.05 | 388.92 | 432.30 | — | |
| 2 | 総収益対総費用比率 | 166.11 | 121.56 | 140.90 | 117.12 | 116.22 |
| | 総収益÷総費用×100 | (204.57) | (114.20) | (123.65) | (76.87) | (70.72) |
| | | <179.94> | <130.41> | <150.57> | <114.03> | <121.22> |
| | | [142.68] | [117.41] | [138.52] | [126.24] | [123.54] |
| 全国平均値 | 88.25 | 122.51 | 121.44 | 119.47 | — | |
| 3 | 自己資本構成比率 | 96.55 | 95.51 | 96.08 | 95.36 | 93.86 |
| | (資本金+剰余金+評価 差額等+繰延収益)÷ 資本負債合計×100 | (98.25) | (98.53) | (98.71) | (94.77) | (86.28) |
| | | <96.81> | <97.61> | <97.62> | <97.42> | <97.08> |
| | | [95.06] | [90.27] | [92.10] | [92.33] | [92.90] |
| 全国平均値 | 66.82 | 68.50 | 69.88 | 71.03 | — | |
| 4 | 自己資本回転率 | 0.07 | 0.07 | 0.07 | 0.07 | 0.07 |
| | 営業収益÷平均自己 資本(※1) | (0.02) | (0.01) | (0.01) | (0.01) | (0.01) |
| | | <0.06> | <0.06> | <0.06> | <0.06> | <0.06> |
| | | [0.10] | [0.11] | [0.13] | [0.13] | |

| | | | | | | |
|---|--------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | 全国平均値 | 0.094 | 0.101 | 0.096 | 0.094 | — |
| 5 | 総資本経常利益率 | 2.35 | 2.09 | 3.52 | 1.88 | 1.68 |
| | 経常利益 ÷ 総資本 × | (0.44) | (0.68) | (1.01) | (-1.64) | (-2.55) |
| | 100 | <2.18> | <1.87> | <2.48> | <0.92> | <1.17> |
| | | [3.90] | [3.41] | [6.88] | [5.48] | [4.82] |
| | 全国平均値 | -1.26 | 1.46 | 1.41 | 1.27 | — |

() : 有田川第1工業用水道事業分、< > : 有田川第3工業用水道事業分、[] : 紀の川第2工業用水道事業分

※1 平均 : (期首残高 + 期末残高) ÷ 2

※2 平成26年度の会計基準変更により特別損失、資本費の振替等による増減があるため、特異値となっているものがあります

全国平均値 : 総務省地方公営企業決算工業用水道事業経営指標(各年度)より引用

流動比率、総収益対総費用比率はそれぞれ支払能力、収益性を示しており、それぞれ、1,000%以上、120%程度と全国平均と比較しても遜色ない数値で、又、一般的には、最低200%以上、100%以上が安定経営の目安と言われていますが、これを超えていることから経営が安定していると考えられます。

次に、自己資本構成比率、自己資本回転率、及び総資本経常利益率はそれぞれ、借入金の割合(他人資本=借入金)、自己投資した金額の年間回収率、及び総資本の年間回収率を示しており、全国平均と比較して自己資本構成比率が高く、つまり借入金が少ない、その他は同等の数値となっています。自己資本回転率が全国平均を下回っているのは、自己資本構成比率が高いことも影響していますが、有田川第1事業における負担金^(※注)を営業外収益として計上しているためです。総資本経常利益率において、同規模の有田川第3事業と紀の川第2事業に差があるのは、資本金(組入資本金)において有田川第3事業が倍近く多いためです。

又、セグメントごとに見てみると、各年度とも有田川第1事業の数値は全国平均を下回り、有田川第3事業及び紀の川第2事業の数値は、全国平均を上回る傾向にあり、有田川第1事業の規模による経営の脆弱性が垣間見えます。

そのため事業全体としては、経営規模の大きい有田川第3事業及び紀の川第2事業に依存する傾向にあります。そのため、この2事業の内、どちらかが長期的に経営不振になると事業全体の経営が不安定になると考えられるので、注意が必要です。

(※注)海南市へ水道原水の送水を受託しているため、一律に料金改定出来ないため、建設改良費の一部を受水事業者と協議の上、負担金として負担して頂いております。

(4) 総括

(1) から (3) までをまとめると、以下のとおりとなります。

- ① 当年度純利益1億円以上が安定的に継続し、収益的収支において年3億円程度の現金増加が見込まれる
- ② 流動比率、総収益対総費用比率から判断して、単年度における経営に必要な現金の準備は出来ている
- ③ 自己資本構成比率、自己資本回転率、総資本経常利益率から判断して、経営は安定

していると考えられる

- ④営業費用のうち、人件費、減価償却費、動力費、修繕費、委託料の5つの費目で全体の約9割を占めている（固定費約75%、変動費約15%）
- ⑤全体の経営も有田川第3事業、紀の川第2事業の経営状態に依存するため、同時に経営不振（収支の悪化、保有現金不足等）にはしてはいけない

第3章 工業用水道事業経営戦略基本方針

1 経営戦略基本方針

公営企業は、公営であるとはいえ企業であることから、その基本戦略は事業を継続出来ることであると考えられます。つまり、一般的に言うところの倒産しないように運営しなければなりません。そのためには、長期的に収益を適切に安定させた上で、資産負債の割合を最適化させる必要があります。

振り返って本事業の経営を考察してみると、第2章6の経営分析からも分かるとおり、現状の運営を継続しても、直ぐに経営継続が困難になるとは考えられませんが、更新が必要な設備投資が多く、かつその投資額は現在保有する現金を上回るため、必ず起債が必要になります。さらに、更新する設備の内容と順番によっては、減価償却費の長期的な増加を招き、赤字経営を避けるために十分な投資が出来ず、代わって修繕費等の支出が増え、更なる費用が増加する悪循環に陥り、経営が一気に不安定となる可能性が考えられます。

これらを避けるため、経営の基本的な考え方を以下のとおりとします。

- ①収益的収支の安定化
- ②収益的収支により確保が予想されるキャッシュを元に、設備投資に対し選択と集中を実施
- ③設備投資の実施において、選択と集中を行い、確保出来るキャッシュに見合った設備更新計画を策定(起債が必要な場合は、元金償還原資の確保について検討)
- ④その際、補助金の活用、料金改定の必要性等の検討を必須とする

2 将来の事業環境

経営の基本的な考え方をもとに、経営戦略を推進していくためには、水需要や施設の状態等、今後の投資計画の予測を立てる必要があります。それら予測は以下のとおりです。

(1) 水需要の予測

料金体系が、責任水量制であることを踏まえて、今後の契約水量変化を以下のとおり見積もります。

なお、現在有田川第1工業用水道事業の給水先は1事業者、有田川第3工業用水道事業は2事業者、紀の川第2工業用水道事業は31事業者です。

①有田川第1工業用水道事業

平成31年4月現在、給水先が1事業者だけであり、その契約水量は6,000m³/日で平成12年度から変わらないため、今後10年程度は変更がないと仮定します。

②有田川第3工業用水道事業

平成31年4月現在、給水先は2事業者、その契約水量は平成23年度から68,000m³/日です。契約水量の変遷を見ると今後の減量も考えられますが、現在増減についての情報がないため、現状同様と仮定します。

③紀の川第2工業用水道事業

平成31年4月現在、給水先は31事業者であり、今後1事業者が減量を予定している一方、1事業者が増量、新たに2事業者に給水を行う等、事業者の出入が増えているため、現在把握している増減量を加味しつつ、それ以外の事業者については現状同様と仮定します。

(2) 料金収入の見通し

契約体系が責任水量制であるため、上記のとおり契約水量の見通しに合わせて料金収入を算出します。

また、有田川第1工業用水道事業については、建設改良工事の実施後に工事による減価償却費増に相当する金額を負担金として収入化しているため、試算においても、同様に計算・計上します。

(3) 施設の見通し

平成30年度末現在、現有施設全体に対する耐用年数を超過している施設の割合は、下表のとおり帳簿原価ベースに物価上昇を考慮した場合は58.1%、更に耐用年数の1.5倍を超えている施設は物価上昇を考慮した場合は23.0%にもなり、施設の老朽化は間違いなく進んでいます。

| 事業所 | 帳簿原価 [千円] | (デフレータ 適用後) | 耐用年数経過分[千円] | | 経過割合[%] | |
|-------------|--------------|----------------|-------------|-----------|---------|--------|
| | | | 1倍超過 | 1.5倍超過 | 1倍超過 | 1.5倍超過 |
| 有田川第1事業 | 1,389,551 | 3,502,776 | 2,566,853 | 2,172,166 | 73.3 | 62.0 |
| 有田川第3事業 | 3,765,547 | 5,840,941 | 2,287,075 | 1,183,096 | 39.2 | 20.26 |
| 紀の川第2事業 | 4,119,647 | 9,189,369 | 5,974,197 | 958,702 | 65.0 | 10.4 |
| 工業用水道管理センター | 191,725 | 232,773 | 84,723 | 7,443 | 36.4 | 3.2 |
| 業務設備 | 9,235 | 9,740 | 2,418 | 984 | 24.8 | 10.1 |
| 合計 | 9,475,705 | 18,775,598 | 10,915,266 | 4,322,391 | 58.1 | 23.0 |

送水濁度や有収率等の送水品質を確保するためには、施設の更新を継続的に実施しなければなりません。取得年からの物価上昇を考慮すると帳簿原価ベースで算出しても109.2億円規模となり、これを例えば20年間で実施したとしても年平均約5.5億円の工事費用が必要となってきます。

また、平成25年3月に示された工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針に基づく耐震補強等工事を随時実施していく必要があるため、今後建設改良費の増大が見込まれます。

一方、経営の観点から、工事実施による減価償却費の増大は、長期的に収支を悪化させ、経営手段を制限されること、又、工事の集中による支払の増加はそれに伴う収入増に直結していないため、内部留保資金の急激な減少を引き起こし、最悪の場合、資金不足に繋がることから、内部留保資金を十分に勘案した工事実施計画を策定する必要があります。

これらを踏まえ、まず必要な設備更新及び改良工事を抽出し、事業への影響度、人的資源及び各年度の工事額等を勘案しながら実施年度を決定し、必要な現金を用意できるか、あるいは起債が必要な場合は、元金償還原資が準備出来るかを考慮し、以下の事業に集中して実施する計画としました。

<有田川第1工業用水道事業>

①喜多郷橋配水管耐震補強工事（令和2年度実施）：34,300[千円]

②有1有3統合事業（令和9～12年度実施）：4,000,000[千円]

ポンプ井及びポンプ室を含めた建屋の耐震性がないことから、耐震化工事を実施するが、送水を継続しながらの工事実施となるため、仮設井戸の設置及びポンプ等の仮設が必要であることを考慮すると、既存施設の改良より新設の方がよりコストを縮減出来ると考えられるので、施設更新として計画しました。なお、施設を更新することから、耐震化工事であると共に老朽化対策でもあります。

一方で近接する有田川第3事業の施設も同様に耐震性がないことから、この2事業の送水機能を統合した施設を建設することで、更なるコスト縮減を図るために、施設統合を計画しています。

<有田川第3工業用水道事業>

①椒川水管橋耐震補強工事（令和2年度実施）：75,000[千円]

②弓場ポンプ場接合井更新工事（令和2～3年度実施）：85,800[千円]

③隧道耐震補強工事（令和3年度実施）：55,800[千円]

④楚都浜配水タンク耐震工事（令和5年度実施）：188,400[千円]

⑤西谷川水管橋耐震工事（令和6年度実施）：211,000[千円]

⑥有1有3統合事業（令和9～12年度実施）：4,000,000[千円]（前掲）

上記のとおり、有田川第1事業との施設統合を計画しています。

<紀の川第2工業用水道事業>

①取水施設更新工事（令和3～6年度実施）：3,000,000[千円]

取水設備の老朽化、河道の浚渫による河床の低下及び河川流速・流量の増加による集水管の洗掘等による降雨後の送水濁度上昇が著しく、工業用水道給水事業者へのサービス低下に繋がり、又、事業者からもその旨指摘を受けていることから、河川管理者等との協議を実施し、河川内の取水設備の機能回復・機能維持工事を実施します。

②海底横断管更新工事（令和4～5年度実施）：591,600[千円]

③和歌山配水タンク耐震工事（令和8年度実施）：162,750[千円]

(4) 組織の見通し

工業用水道管理センター設立の前身組織である総合管理センターへの統合による大幅な人員削減により、以下の課題が顕在化しています。

①災害時における即応体制維持のための必要人員等

②経営技術を含めて、技術継承が困難

今後継続的に発生する耐震化工事及び大規模更新工事があるため、人員が必要なので組織及び体制については、基本的に現状のままとし、減員は考慮しないものとします。

第4章 工業用水道事業における経営戦略の推進

1 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

事業全体及び各セグメントにおける収支計画は、下記①のとおりです。

事業全体において、営業収入が令和6年度から減少するのは、海南市への振替送水が終了するためです。又、令和3年度より増加している営業外費用は、紀の川第2事業における取水施設更新工事のための借入金利息の支払のためです。同じく令和9年度より更に増加しているのは、有田川第1事業/有田川第3事業における施設統合工事のための借入金利息の支払が追加されるためです。

経営状況としては、令和9年度以降純損失を計上することになります。これは、令和3年度から実施する紀の川第2事業における取水施設更新工事等による減価償却費の増加と令和9年度から実施する有田川第1事業/有田川第3事業における施設統合工事による固定資産除却費の増加が原因です。又、本計画期間以降ですが、施設統合工事終了後には、それに相当する減価償却費の増加が見込まれます。そのため、各セグメントにおける収支状況を確認し、不安定化要因への対応として、料金改定等を実施する必要があります。本計画では、紀の川第2事業の経営が不安定になるため、料金改定を実施した場合の事業全体及びセグメント(紀の川第2事業)の収支計画(試算)も下記②として併せて記載します。

①事業全体および各セグメントにおける事業計画

＜事業全体の収支計画＞

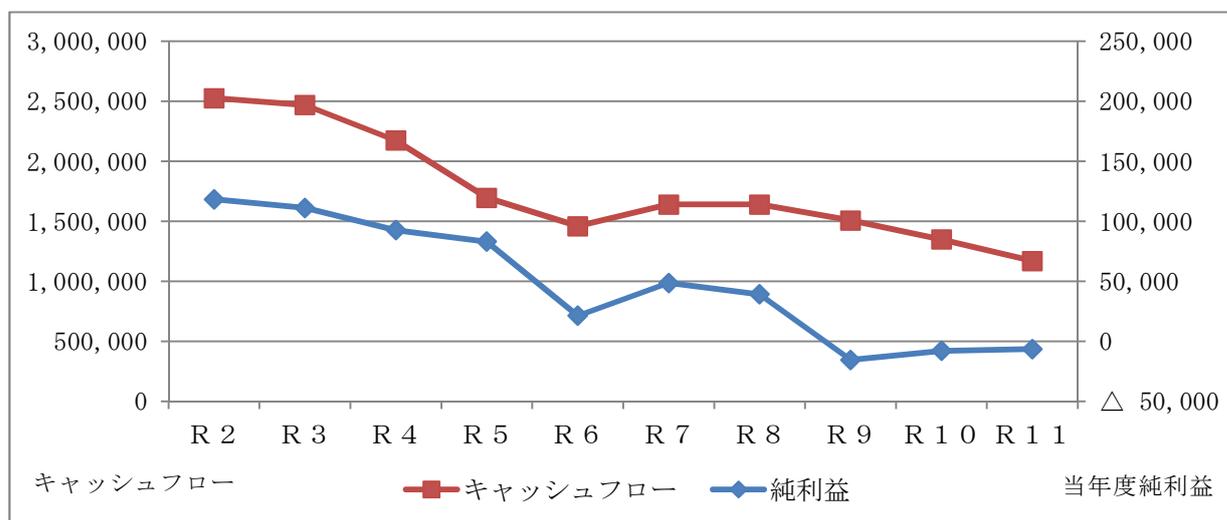
(単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 648,902 | 648,902 | 648,902 | 650,680 | 567,763 | 567,763 | 567,763 | 569,318 | 567,763 | 567,763 |
| 営業外収益 | 90,183 | 95,471 | 94,574 | 92,864 | 93,045 | 92,649 | 91,459 | 90,608 | 82,564 | 82,478 |
| うち長期前受金戻入額 | 30,067 | 28,786 | 27,964 | 26,160 | 25,163 | 24,841 | 23,725 | 22,774 | 22,499 | 22,412 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 739,085 | 744,373 | 743,476 | 743,544 | 660,808 | 660,412 | 659,222 | 659,926 | 650,327 | 650,241 |
| 営業費用 | 620,917 | 632,223 | 648,614 | 657,218 | 634,968 | 607,336 | 615,572 | 669,458 | 650,913 | 647,936 |
| うち人件費 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 |
| うち動力費 | 99,039 | 99,039 | 99,039 | 99,039 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 |
| うち修繕費 | 73,092 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 |
| うち受水費 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 |
| うち負担金 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 |
| うちその他の維持管理費 | 62,691 | 115,994 | 134,069 | 152,018 | 127,227 | 50,348 | 65,576 | 130,347 | 130,346 | 131,737 |
| うち減価償却費 | 196,176 | 200,545 | 198,861 | 189,516 | 202,746 | 251,993 | 245,001 | 234,116 | 215,572 | 211,204 |
| 営業外費用 | 27 | 1,152 | 2,277 | 3,402 | 4,527 | 4,527 | 4,527 | 5,990 | 7,415 | 8,802 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 620,944 | 633,375 | 650,891 | 660,620 | 639,495 | 611,863 | 620,099 | 675,448 | 658,328 | 656,738 |
| 当年度純利益 | 118,141 | 110,998 | 92,585 | 82,924 | 21,313 | 48,549 | 39,123 | △ 15,522 | △ 8,001 | △ 6,497 |
| 資本的収入 | 0 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 0 | 0 | 750,000 | 750,000 | 750,000 |
| 資本的支出 | 377,495 | 856,871 | 1,076,255 | 1,243,291 | 961,000 | 48,229 | 216,200 | 1,042,500 | 1,056,250 | 1,075,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,750 | 37,500 | 56,250 | 75,000 |
| 納付消費税額(予定) | 46,418 | 46,268 | 44,341 | 42,621 | 37,883 | 45,563 | 44,033 | 37,574 | 36,500 | 36,222 |
| キャッシュフロー | 2,561,074 | 2,503,192 | 2,208,578 | 1,731,446 | 1,493,959 | 1,675,868 | 1,676,034 | 1,541,780 | 1,384,102 | 1,205,175 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(単位：千円)

(単位：千円)



<有田川第1事業の収支計画>

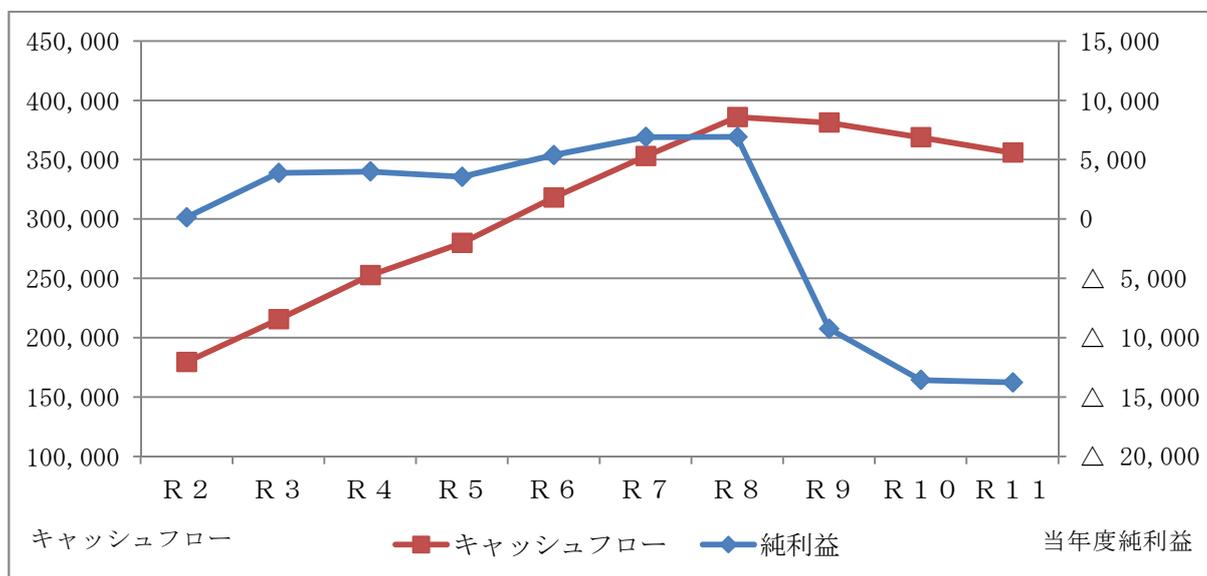
(単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 営業収益 | 23,433 | 23,433 | 23,433 | 23,497 | 23,433 | 23,433 | 23,433 | 23,497 | 23,433 | 23,433 |
| 営業外収益 | 59,765 | 66,402 | 66,396 | 66,560 | 67,805 | 67,799 | 67,793 | 67,962 | 60,195 | 60,191 |
| うち長期前受金戻入額 | 3,938 | 3,938 | 3,938 | 3,938 | 3,936 | 3,936 | 3,936 | 3,936 | 3,936 | 3,932 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 83,198 | 89,835 | 89,829 | 90,057 | 91,238 | 91,232 | 91,226 | 91,459 | 83,628 | 83,624 |
| 営業費用 | 83,062 | 85,965 | 85,838 | 86,510 | 85,850 | 84,328 | 84,312 | 100,268 | 96,304 | 96,040 |
| うち人件費 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 | 14,404 |
| うち動力費 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 | 18,778 |
| うち修繕費 | 7,950 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 | 2,494 |
| うち受水費 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 | 1,131 |
| うち負担金 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 |
| うちその他の維持管理費 | 9,665 | 6,142 | 6,142 | 7,329 | 6,142 | 6,143 | 6,406 | 26,142 | 26,142 | 26,406 |
| うち減価償却費 | 31,072 | 42,954 | 42,827 | 42,312 | 42,839 | 41,316 | 41,037 | 37,257 | 33,293 | 32,765 |
| 営業外費用 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 452 | 902 | 1,352 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 83,064 | 85,967 | 85,840 | 86,512 | 85,852 | 84,330 | 84,314 | 100,720 | 97,206 | 97,392 |
| 当年度純利益 | 134 | 3,868 | 3,989 | 3,545 | 5,386 | 6,902 | 6,912 | △ 9,261 | △ 13,578 | △ 13,768 |
| 資本的収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 225,000 | 225,000 | 225,000 |
| 資本的支出 | 73,670 | 1,222 | 0 | 9,091 | 0 | 3,591 | 5,128 | 250,000 | 250,000 | 250,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 納付消費税額(予定) | 4,196 | 5,758 | 5,757 | 5,661 | 5,898 | 5,898 | 5,871 | 3,875 | 3,047 | 2,976 |
| キャッシュフロー | 179,483 | 215,387 | 252,508 | 279,675 | 318,066 | 352,859 | 385,873 | 381,058 | 368,790 | 355,879 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(単位：千円)

(単位：千円)



<有田川第3事業の収支計画>

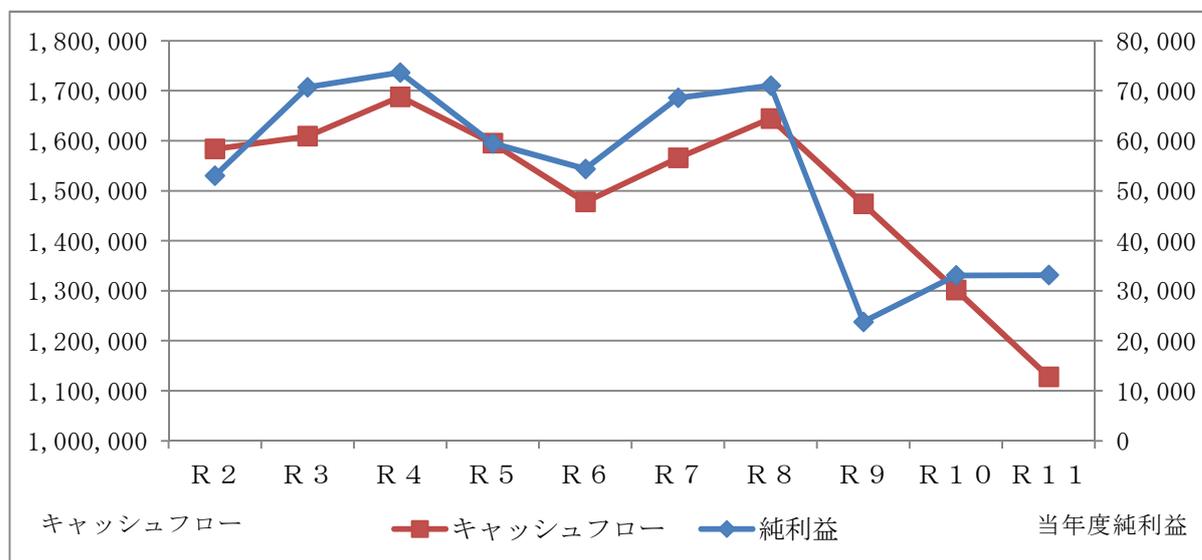
(単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 275,502 | 275,502 | 275,502 | 276,257 | 275,502 | 275,502 | 275,502 | 276,257 | 275,502 | 275,502 |
| 営業外収益 | 14,334 | 14,299 | 14,264 | 14,228 | 14,183 | 14,148 | 13,054 | 12,071 | 12,069 | 12,049 |
| うち長期前受金戻入額 | 12,499 | 12,499 | 12,499 | 12,499 | 12,489 | 12,489 | 11,430 | 10,482 | 10,481 | 10,461 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 289,836 | 289,801 | 289,766 | 290,485 | 289,685 | 289,650 | 288,556 | 288,328 | 287,571 | 287,551 |
| 営業費用 | 236,823 | 219,074 | 216,123 | 230,995 | 235,297 | 221,064 | 217,510 | 263,470 | 252,372 | 251,258 |
| うち人件費 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 | 82,778 |
| うち動力費 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 | 36,816 |
| うち修繕費 | 22,443 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 | 4,261 |
| うち受水費 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 | 5,847 |
| うち負担金 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 | 319 |
| うちその他の維持管理費 | 22,676 | 22,618 | 16,971 | 32,427 | 33,850 | 16,971 | 17,355 | 76,971 | 76,970 | 77,355 |
| うち減価償却費 | 65,944 | 66,435 | 69,131 | 68,547 | 71,426 | 74,072 | 70,134 | 56,478 | 45,381 | 43,882 |
| 営業外費用 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 1,063 | 2,113 | 3,163 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 236,836 | 219,087 | 216,136 | 231,008 | 235,310 | 221,077 | 217,523 | 264,533 | 254,485 | 254,421 |
| 当年度純利益 | 53,000 | 70,714 | 73,630 | 59,477 | 54,375 | 68,573 | 71,033 | 23,795 | 33,086 | 33,130 |
| 資本的収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 525,000 | 525,000 | 525,000 |
| 資本的支出 | 95,729 | 78,210 | 30,000 | 188,400 | 211,000 | 20,709 | 29,572 | 750,000 | 750,000 | 750,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 納付消費税額(予定) | 19,075 | 20,895 | 21,457 | 19,983 | 19,762 | 21,446 | 21,404 | 15,409 | 15,229 | 15,085 |
| キャッシュフロー | 1,583,562 | 1,609,107 | 1,687,912 | 1,595,054 | 1,477,604 | 1,565,605 | 1,644,366 | 1,473,748 | 1,301,505 | 1,127,971 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(単位：千円)

(単位：千円)



<紀の川第2事業の収支計画>

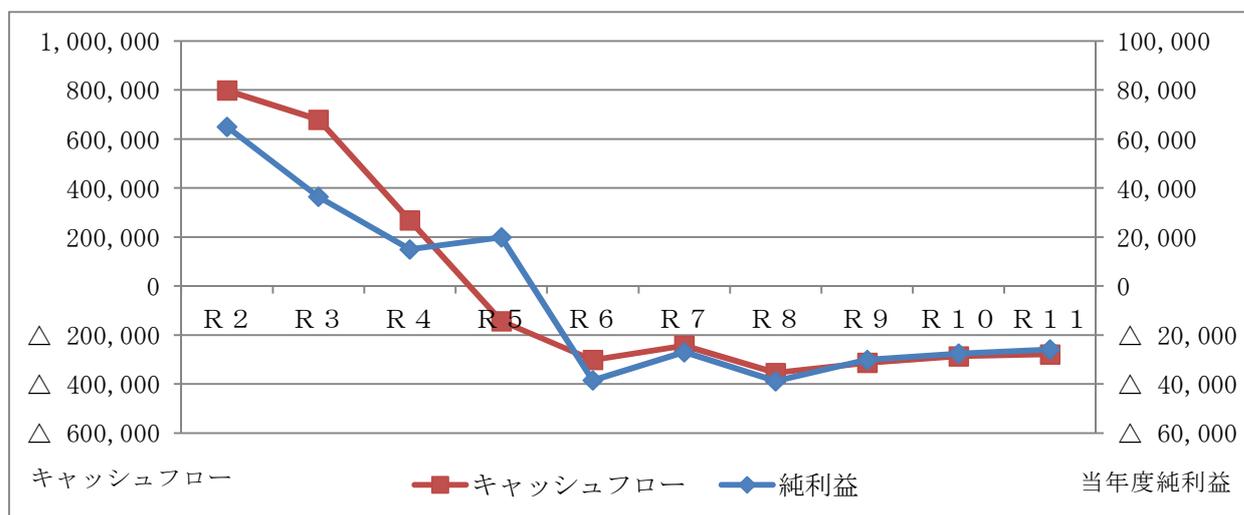
(単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 349,967 | 349,967 | 349,967 | 350,926 | 268,828 | 268,828 | 268,828 | 269,564 | 268,828 | 268,828 |
| 営業外収益 | 16,084 | 14,770 | 13,914 | 12,076 | 11,057 | 10,702 | 10,612 | 10,575 | 10,300 | 10,238 |
| うち長期前受金戻入額 | 13,630 | 12,349 | 11,527 | 9,723 | 8,738 | 8,416 | 8,359 | 8,356 | 8,082 | 8,019 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 366,051 | 364,737 | 363,881 | 363,002 | 279,885 | 279,530 | 279,440 | 280,139 | 279,128 | 279,066 |
| 営業費用 | 301,032 | 327,184 | 346,653 | 339,713 | 313,821 | 301,944 | 313,750 | 305,720 | 302,237 | 300,638 |
| うち人件費 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 |
| うち動力費 | 43,445 | 43,445 | 43,445 | 43,445 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 |
| うち修繕費 | 42,699 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 |
| うち受水費 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 |
| うち負担金 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 |
| うちその他の維持管理費 | 30,350 | 87,234 | 110,956 | 112,262 | 87,235 | 27,234 | 41,815 | 27,234 | 27,234 | 27,976 |
| うち減価償却費 | 99,160 | 91,156 | 86,903 | 78,657 | 88,481 | 136,605 | 133,830 | 140,381 | 136,898 | 134,557 |
| 営業外費用 | 12 | 1,137 | 2,262 | 3,387 | 4,512 | 4,512 | 4,512 | 4,475 | 4,400 | 4,287 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 301,044 | 328,321 | 348,915 | 343,100 | 318,333 | 306,456 | 318,262 | 310,195 | 306,637 | 304,925 |
| 当年度純利益 | 65,007 | 36,416 | 14,966 | 19,902 | △ 38,448 | △ 26,926 | △ 38,822 | △ 30,056 | △ 27,509 | △ 25,859 |
| 資本的収入 | 0 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 208,096 | 777,439 | 1,046,255 | 1,045,800 | 750,000 | 23,929 | 181,500 | 42,500 | 56,250 | 75,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,750 | 37,500 | 56,250 | 75,000 |
| 納付消費税額(予定) | 23,147 | 19,615 | 17,127 | 16,977 | 12,223 | 18,219 | 16,758 | 18,290 | 18,224 | 18,161 |
| キャッシュフロー | 798,030 | 678,699 | 268,159 | △ 143,282 | △ 301,710 | △ 242,595 | △ 354,204 | △ 313,025 | △ 286,192 | △ 278,674 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(単位：千円)

(単位：千円)



②料金改定を実施した場合の事業全体及びセグメント(紀の川第2事業)の収支計画
 <紀の川第2事業の料金改定を実施した場合の事業全体の収支計画>

紀の川第2事業の令和3～6年度における予定費用を基に総括原価方式で算定される料金へ改定し、令和4年度から実施する形で試算した結果を示します。

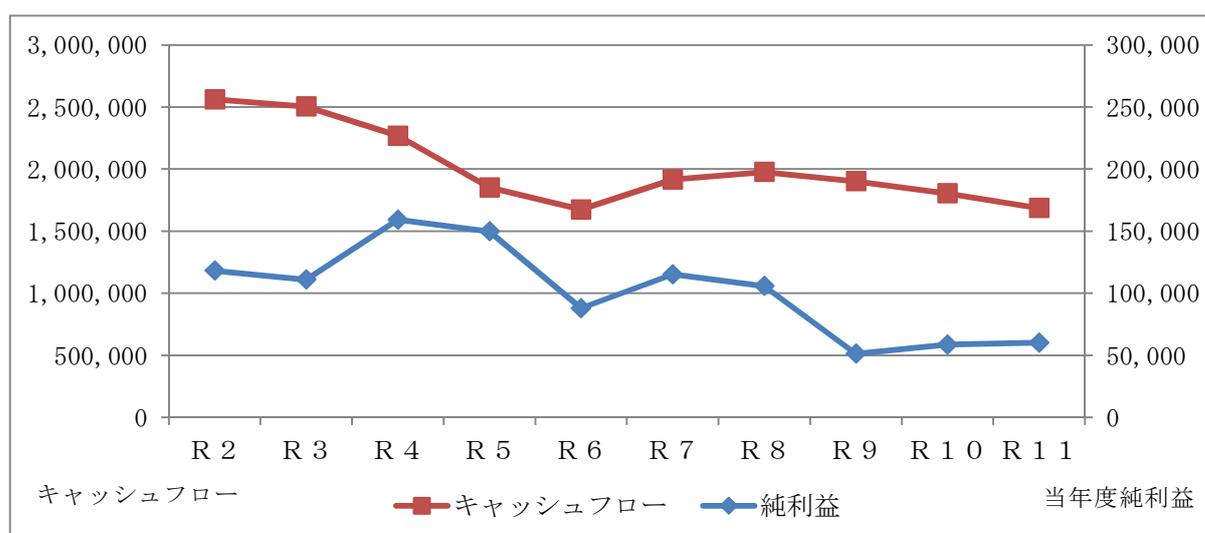
(単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 648,902 | 648,902 | 715,535 | 717,495 | 634,396 | 634,396 | 634,396 | 636,134 | 634,396 | 634,396 |
| 営業外収益 | 90,183 | 95,471 | 94,574 | 92,864 | 93,045 | 92,649 | 91,459 | 90,608 | 82,564 | 82,478 |
| うち長期前受金戻入額 | 30,067 | 28,786 | 27,964 | 26,160 | 25,163 | 24,841 | 23,725 | 22,774 | 22,499 | 22,412 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 739,085 | 744,373 | 810,109 | 810,359 | 727,441 | 727,045 | 725,855 | 726,742 | 716,960 | 716,874 |
| 営業費用 | 620,917 | 632,223 | 648,614 | 657,218 | 634,968 | 607,336 | 615,572 | 669,458 | 650,913 | 647,936 |
| うち人件費 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 | 176,653 |
| うち動力費 | 99,039 | 99,039 | 99,039 | 99,039 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 | 88,350 |
| うち修繕費 | 73,092 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 | 26,726 |
| うち受水費 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 | 12,579 |
| うち負担金 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 | 687 |
| うちその他の維持管理費 | 62,691 | 115,994 | 134,069 | 152,018 | 127,227 | 50,348 | 65,576 | 130,347 | 130,346 | 131,737 |
| うち減価償却費 | 196,176 | 200,545 | 198,861 | 189,516 | 202,746 | 251,993 | 245,001 | 234,116 | 215,572 | 211,204 |
| 営業外費用 | 27 | 1,152 | 2,277 | 3,402 | 4,527 | 4,527 | 4,527 | 5,990 | 7,415 | 8,802 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 620,944 | 633,375 | 650,891 | 660,620 | 639,495 | 611,863 | 620,099 | 675,448 | 658,328 | 656,738 |
| 当年度純利益 | 118,141 | 110,998 | 159,218 | 149,739 | 87,946 | 115,182 | 105,756 | 51,294 | 58,632 | 60,136 |
| 資本的収入 | 0 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 0 | 0 | 750,000 | 750,000 | 750,000 |
| 資本的支出 | 377,495 | 856,871 | 1,076,255 | 1,243,291 | 961,000 | 48,229 | 216,200 | 1,042,500 | 1,056,250 | 1,075,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,750 | 37,500 | 56,250 | 75,000 |
| 納付消費税額(予定) | 46,418 | 46,268 | 51,005 | 49,302 | 44,546 | 52,227 | 50,696 | 44,256 | 43,163 | 42,885 |
| キャッシュフロー | 2,561,074 | 2,503,192 | 2,268,547 | 1,851,549 | 1,674,032 | 1,915,910 | 1,976,046 | 1,901,926 | 1,804,218 | 1,685,261 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(単位：千円)

(単位：千円)



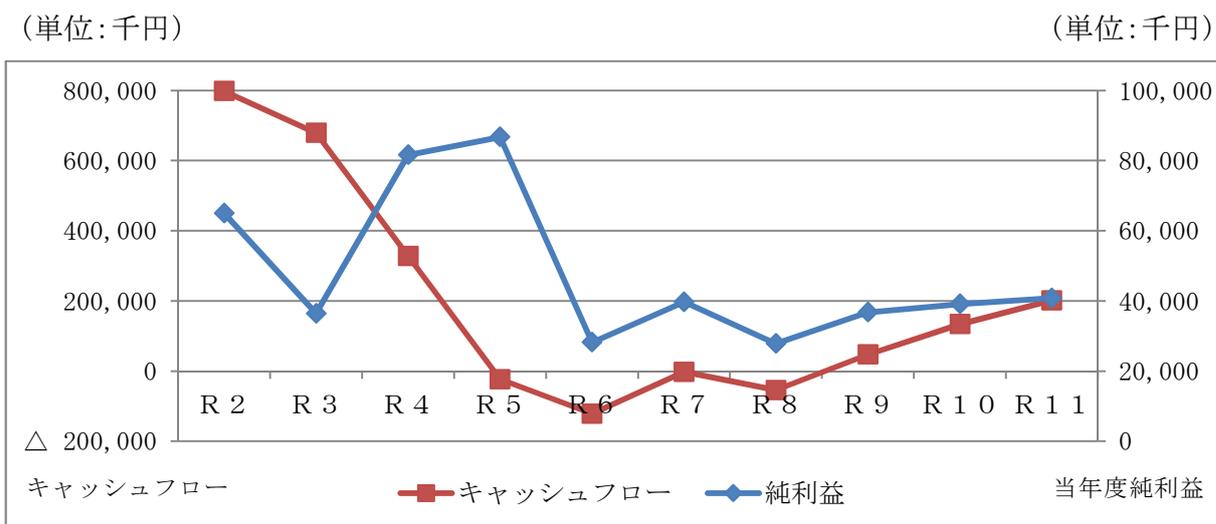
令和9年度から、有田川第1事業/有田川第3事業の施設統合工事の実施による固定資産除却費及び除却損(その他の維持管理費に含まれる)が増大するため、純損失が計上されま

す。そのため、工事の終了時に有田川第1事業/有田川第3事業の料金改定を実施するかの検討を着工事前に検討する必要があります。

〈料金改定を実施した場合の紀の川第2事業の収支計画〉 (単位：千円)

| 全 体 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|-------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 営業収益 | 349,967 | 349,967 | 416,600 | 417,741 | 335,461 | 335,461 | 335,461 | 336,380 | 335,461 | 335,461 |
| 営業外収益 | 16,084 | 14,770 | 13,914 | 12,076 | 11,057 | 10,702 | 10,612 | 10,575 | 10,300 | 10,238 |
| うち長期前受金戻入額 | 13,630 | 12,349 | 11,527 | 9,723 | 8,738 | 8,416 | 8,359 | 8,356 | 8,082 | 8,019 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入計 | 366,051 | 364,737 | 430,514 | 429,817 | 346,518 | 346,163 | 346,073 | 346,955 | 345,761 | 345,699 |
| 営業費用 | 301,032 | 327,184 | 346,653 | 339,713 | 313,821 | 301,944 | 313,750 | 305,720 | 302,237 | 300,638 |
| うち人件費 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 | 79,471 |
| うち動力費 | 43,445 | 43,445 | 43,445 | 43,445 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 | 32,756 |
| うち修繕費 | 42,699 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 | 19,971 |
| うち受水費 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 | 5,601 |
| うち負担金 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 | 306 |
| うちその他の維持管理費 | 30,350 | 87,234 | 110,956 | 112,262 | 87,235 | 27,234 | 41,815 | 27,234 | 27,234 | 27,976 |
| うち減価償却費 | 99,160 | 91,156 | 86,903 | 78,657 | 88,481 | 136,605 | 133,830 | 140,381 | 136,898 | 134,557 |
| 営業外費用 | 12 | 1,137 | 2,262 | 3,387 | 4,512 | 4,512 | 4,512 | 4,475 | 4,400 | 4,287 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 費用計 | 301,044 | 328,321 | 348,915 | 343,100 | 318,333 | 306,456 | 318,262 | 310,195 | 306,637 | 304,925 |
| 当年度純利益 | 65,007 | 36,416 | 81,599 | 86,717 | 28,185 | 39,707 | 27,811 | 36,760 | 39,124 | 40,774 |
| 資本的収入 | 0 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 208,096 | 777,439 | 1,046,255 | 1,045,800 | 750,000 | 23,929 | 181,500 | 42,500 | 56,250 | 75,000 |
| うち企業債償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,750 | 37,500 | 56,250 | 75,000 |
| 納付消費税額(予定) | 23,147 | 19,615 | 23,791 | 23,658 | 18,886 | 24,883 | 23,421 | 24,972 | 24,887 | 24,824 |
| キャッシュフロー | 798,030 | 678,699 | 328,128 | △ 23,179 | △ 121,637 | △ 2,553 | △ 54,192 | 47,121 | 133,924 | 201,412 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。



料金改定しても令和5、6、8年度はキャッシュがマイナスになります。有田川第3事業から一時的に現金を借りる必要がありますが、当年度純利益はプラスになっているので返済は可能と考えています。

又、すべての試算において、実際の運営との差が必ず発生するので、各年度の決算額の

変遷を的確に経営戦略に反映させることが必要です。

2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

第3章(3)施設の見通しに記載したとおり、必要な設備更新及び改良工事を抽出し、人的資源及び各年度の工事額を勘案しながら実施年度を決定し、必要な現金を用意できるか、あるいは、起債が必要な場合は、元金償還原資が準備出来るかを考慮し、投資計画を立案しています。投資計画(建設改良工事設定)は以下のとおりです。

| 事業/年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
|---------|---------------------|----------------------|------------------|-------------------------|-----------------------|------------------|-------------------------|-------------------|--------|--------|
| 有田川第1事業 | 調整池更新 (192,655) | | | | | 設計(施設統合) | | 施設統合工事(1,000,000) | | |
| | 喜多郷橋耐震 (34,300) | | | | | | | | | |
| 有田川第3事業 | 椒川水管橋耐震 (75,000) | 隧道耐震 (14,000) | 耐震設計 (楚都浜タンク) | 楚都浜配水タンク耐震 (188,400) | 西谷川水管橋耐震 (211,000) | 設計(施設統合) | | 施設統合工事(3,000,000) | | |
| | 耐震設計 (隧道・弓場) | 弓場ポンプ場耐震 (55,800) | | 耐震設計 (西谷川水管橋) | | | | | | |
| 紀の川第2事業 | 設計(取水) | 取水設備更新(3,000,000) | | | | 耐震設計 (和歌山タンク) | 和歌山配水タンク耐震 (162,750) | | | |
| | 設計(海底横断) | 海底横断管更新(591,600) | | | | | | | | |

(2) 収支計画のうち財源についての説明

上記設定表のうち、紀の川第2工業用水道事業における取水施設更新工事及び有田川第1工業用水道事業及び第3工業用水道事業における施設統合工事を実施するためには、起債が必須なため、減価償却費を償還原資とする形で起債を計画しています。

起債額は、取水施設更新工事については22億5千万円(7,500万円×30年)、施設統合工事については、30億円(有1事業分9億円(3,000万円×30年)、有3事業分21億円(7,000万円×30年))です。

起債年度、利息支払額、償還計画等については、別紙1【起債計画表】のとおりとしています。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費の見積りは工業用水道料金算定要領(平成25年2月19日経済産業省告示第19号)による基準を基にして、以下のとおり計上しています。

| 費目 | 検討内容 |
|-----|---|
| 人件費 | 給与、手当、法定福利費については、職員1人当たりの平均額から算定する。賃金、報酬については、過去5年間平均値を用いて積算する。退職給付費については、引当が義務付けられているため、過去5年間の平均値を計上する。 |
| 動力費 | 個別の施設毎のデマンド及び過去5年間の使用電力量(但し、紀の川第2については、海南市への振替送水がある場合の2年間、ない場合の5年間)に対し、現在の単価を用いて計算した金額を平均して算出する。又、再エネ付加金、燃料調整費も計上して |

| | |
|---------|--|
| | いる。(単価はそれぞれ 3.0 円/kWh、1.0 円/kWh とする。) |
| 修繕費 | 修繕費を定期的実施するもの(電気設備精密点検、ポンプオーバーホール等)と不定期に発生したものの2種類に分け、定期的修繕は個別に計上し、不定期修繕は過去 10 年度分を平均して計上。 |
| 受水費 | 水利使用料を計上(一定額)。 |
| 委託費 | 定期的業務委託については、個別に計上し、不定期業務委託は過去 10 年度分を平均して計上。 |
| 調査費 | 定期的調査については、個別に計上し、不定期調査は過去 10 年度分を平均して計上。(検討の結果、不定期ものは計上せず。) |
| 固定資産除却費 | 除却損については、減価償却費算出に併せて算出。除却費については、工事費の 8% を基準に計上。 |
| 減価償却費 | 償却資産の変動を考慮のうえ、定額法にて行う。 |
| 支払利息 | 計算上一時借入金が必要な場合は、その際に計上。また、起債する場合は、その返済に合わせて計上。利率は地方公共団体金融機構の許可債分を採用。 |
| 特別損失 | 過年度修正損のみ、過去 5 年間平均額を計上する。 |
| その他 | 過去実績額の 5 年度平均額を用いる。 |

3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての検討状況等

投資計画に計上している建設改良工事金額はすべからず概算金額なので、工事実施設計する際に、代替案や工法等も含めて再検討することとしています。

(2) 財源についての検討状況等

現状において、採択が未確定である補助金については、財源としての検討をしていますが、採択を前提として計画に計上出来ないため、検討段階までとしています。また、料金改定についても想定金額の試算による計画は出来ても、実際は実績や事業者との協議、調整が必要なため、想定金額の試算までとしています。

(3) 投資以外の経費についての検討状況等

①変動費の節減

費用全体の約 15% を占めている動力費について、割引が適応される契約を既に締結していますが、競争入札を実施することで、更なる費用の削減を図ります。

②アセットマネジメントの導入

今後、老朽化した施設の更新が控えており、必要となる資金や減価償却費の増加を十分に考慮した更新計画が必要となり、その実施時期の最適化を図るため、アセットマネジメントの考え方を導入します。本計画において、同様のことを実施しているため、これをベースに今後継続的にマネジメントしていくこととします。

③人材育成

人材不足による事業の円滑な実施が困難にならないように、例えば施設管理におけるマ

ニューアル整備、公営企業会計への対応のための外部研修会への参加等、人材育成の適正化を検討します。

④災害即応体制

現在も近畿2府4県内の工業用水道事業者の震災時等の相互応援に関する覚書を締結し、震災時の相互応援を行うこととしており、これを継続出来るよう努めると共に、実効性のあるものとするための検討を行います。また、県単独にて災害対応が必要な場合においても、その対応がより実効性あるものにするため検討を継続します。

⑤工業用水道事業用施設規模の最適化

施設の老朽化が顕在化しており、様々な施設の更新が迫っていることを踏まえ、例えば送水管の敷設替等においては布設ルート再検討するなど、単純更新ではなく施設・設備の最適規模化及び受水事業者の契約水量の変更を見越した供給能力の最適規模化について検討を今後も行います。

例えば、有田川第1及び第3事業ですが、施設統合により施設のダウンサイジング化を既に計画していますが、やはり現状では詳細について不透明な部分が多いため、今後の継続検討課題としています。

| 別紙1【起債計画表】 | | (単位:千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 | 令和18年度 |
| 紀2 取水施設更新工事1 | 同意債 | 562,500 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 543,750 | 525,000 | 506,250 | 487,500 | 468,750 | 450,000 | 431,250 | 412,500 | 393,750 | 375,000 | 356,250 |
| | 利息 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,087 | 1,050 | 1,012 | 975 | 937 | 900 | 862 | 825 | 787 | 750 |
| 紀2 取水施設更新工事2 | 同意債 | | 562,500 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 543,750 | 525,000 | 506,250 | 487,500 | 468,750 | 450,000 | 431,250 | 412,500 | 393,750 | 375,000 |
| | 利息 | | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,087 | 1,050 | 1,012 | 975 | 937 | 900 | 862 | 825 | 787 | 750 |
| 紀2 取水施設更新工事3 | 同意債 | | | 562,500 | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | | | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 543,750 | 525,000 | 506,250 | 487,500 | 468,750 | 450,000 | 431,250 | 412,500 | 393,750 |
| | 利息 | | | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,087 | 1,050 | 1,012 | 975 | 937 | 900 | 862 | 825 | 787 |
| 紀2 取水施設更新工事4 | 同意債 | | | | 562,500 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | | | | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 543,750 | 525,000 | 506,250 | 487,500 | 468,750 | 450,000 | 431,250 | 412,500 |
| | 利息 | | | | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,125 | 1,087 | 1,050 | 1,012 | 975 | 937 | 900 | 862 | 825 |
| 合計 | 同意債 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 562,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 元金償還 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,750 | 37,500 | 56,250 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| 残高 | 562,500 | 1,125,000 | 1,687,500 | 2,250,000 | 2,250,000 | 2,231,250 | 2,193,750 | 2,137,500 | 2,062,500 | 1,987,500 | 1,912,500 | 1,837,500 | 1,762,500 | 1,687,500 | 1,612,500 | 1,537,500 | |
| 利息 | 1,125 | 2,250 | 3,375 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,462 | 4,387 | 4,274 | 4,124 | 3,974 | 3,824 | 3,674 | 3,524 | 3,374 | 3,224 | |
| 有1 施設統合工事1 | 同意債 | | | | | | | 225,000 | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| | 残高 | | | | | | | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 217,500 | 210,000 | 202,500 | 195,000 | 187,500 |
| | 利息 | | | | | | | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 435 | 420 | 405 | 390 |
| 有1 施設統合工事2 | 同意債 | | | | | | | 225,000 | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | |
| | 残高 | | | | | | | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 217,500 | 210,000 | 202,500 | 195,000 | |
| | 利息 | | | | | | | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 435 | 420 | 405 | |
| 有1 施設統合工事3 | 同意債 | | | | | | | | 225,000 | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | | 7,500 | 7,500 | 7,500 | |
| | 残高 | | | | | | | | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 217,500 | 210,000 | 202,500 | |
| | 利息 | | | | | | | | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 435 | 420 | |
| 有1 施設統合工事4 | 同意債 | | | | | | | | | 225,000 | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | | | 7,500 | 7,500 | |
| | 残高 | | | | | | | | | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 217,500 | 210,000 | |
| | 利息 | | | | | | | | | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 450 | 435 | |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 225,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 元金償還 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,500 | 15,000 | 22,500 | 30,000 | 30,000 | |
| 残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 225,000 | 450,000 | 675,000 | 900,000 | 900,000 | 892,500 | 877,500 | 855,000 | 825,000 | 795,000 | |
| 利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 450 | 900 | 1,350 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 1,785 | 1,755 | 1,710 | 1,650 | |
| 有3 施設統合工事1 | 同意債 | | | | | | | 525,000 | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | |
| | 残高 | | | | | | | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 507,500 | 490,000 | 472,500 | 455,000 | |
| | 利息 | | | | | | | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,015 | 980 | 945 | |
| 有3 施設統合工事2 | 同意債 | | | | | | | | 525,000 | | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | |
| | 残高 | | | | | | | | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 507,500 | 490,000 | 472,500 | |
| | 利息 | | | | | | | | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,015 | 980 | 945 | |
| 有3 施設統合工事3 | 同意債 | | | | | | | | | 525,000 | | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | | 17,500 | 17,500 | 17,500 | |
| | 残高 | | | | | | | | | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 507,500 | 490,000 | |
| | 利息 | | | | | | | | | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,015 | 980 | |
| 有3 施設統合工事4 | 同意債 | | | | | | | | | | 525,000 | | | | | | |
| | 元金償還 | | | | | | | | | | | | | | 17,500 | 17,500 | |
| | 残高 | | | | | | | | | | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 507,500 | |
| | 利息 | | | | | | | | | | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,050 | 1,015 | |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 525,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 元金償還 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,500 | 35,000 | 52,500 | 70,000 | 70,000 | |
| 残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 525,000 | 1,050,000 | 1,575,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,100,000 | 2,082,500 | 2,047,500 | 1,995,000 | 1,925,000 | |
| 利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,050 | 2,100 | 3,150 | 4,200 | 4,200 | 4,200 | 4,200 | 4,165 | 4,095 | 3,990 | |

| 別紙1【起債計画表】 | | (単位:千円) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 令和19年度 | 令和20年度 | 令和21年度 | 令和22年度 | 令和23年度 | 令和24年度 | 令和25年度 | 令和26年度 | 令和27年度 | 令和28年度 | 令和29年度 | 令和30年度 | 令和31年度 | 令和32年度 | 令和33年度 | 令和34年度 |
| 紀2 取水施設更新工事1 | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | 337,500 | 318,750 | 300,000 | 281,250 | 262,500 | 243,750 | 225,000 | 206,250 | 187,500 | 168,750 | 150,000 | 131,250 | 112,500 | 93,750 | 75,000 | 56,250 |
| 紀2 取水施設更新工事2 | 利息 | 712 | 675 | 637 | 600 | 562 | 525 | 487 | 450 | 412 | 375 | 337 | 300 | 262 | 225 | 187 | 150 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| 紀2 取水施設更新工事3 | 残高 | 356,250 | 337,500 | 318,750 | 300,000 | 281,250 | 262,500 | 243,750 | 225,000 | 206,250 | 187,500 | 168,750 | 150,000 | 131,250 | 112,500 | 93,750 | 75,000 |
| | 利息 | 750 | 712 | 675 | 637 | 600 | 562 | 525 | 487 | 450 | 412 | 375 | 337 | 300 | 262 | 225 | 187 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 紀2 取水施設更新工事4 | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 |
| | 残高 | 393,750 | 375,000 | 356,250 | 337,500 | 318,750 | 300,000 | 281,250 | 262,500 | 243,750 | 225,000 | 206,250 | 187,500 | 168,750 | 150,000 | 131,250 | 112,500 |
| | 利息 | 825 | 787 | 750 | 712 | 675 | 637 | 600 | 562 | 525 | 487 | 450 | 412 | 375 | 337 | 300 | 262 |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 元金償還 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| | 残高 | 1,462,500 | 1,387,500 | 1,312,500 | 1,237,500 | 1,162,500 | 1,087,500 | 1,012,500 | 937,500 | 862,500 | 787,500 | 712,500 | 637,500 | 562,500 | 487,500 | 412,500 | 337,500 |
| 有1 施設統合工事1 | 利息 | 3,074 | 2,924 | 2,774 | 2,624 | 2,474 | 2,324 | 2,174 | 2,024 | 1,874 | 1,724 | 1,574 | 1,424 | 1,274 | 1,124 | 974 | 824 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| 有1 施設統合工事2 | 残高 | 180,000 | 172,500 | 165,000 | 157,500 | 150,000 | 142,500 | 135,000 | 127,500 | 120,000 | 112,500 | 105,000 | 97,500 | 90,000 | 82,500 | 75,000 | 67,500 |
| | 利息 | 375 | 360 | 345 | 330 | 315 | 300 | 285 | 270 | 255 | 240 | 225 | 210 | 195 | 180 | 165 | 150 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有1 施設統合工事3 | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| | 残高 | 187,500 | 180,000 | 172,500 | 165,000 | 157,500 | 150,000 | 142,500 | 135,000 | 127,500 | 120,000 | 112,500 | 105,000 | 97,500 | 90,000 | 82,500 | 75,000 |
| | 利息 | 390 | 375 | 360 | 345 | 330 | 315 | 300 | 285 | 270 | 255 | 240 | 225 | 210 | 195 | 180 | 165 |
| 有1 施設統合工事4 | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| | 残高 | 202,500 | 195,000 | 187,500 | 180,000 | 172,500 | 165,000 | 157,500 | 150,000 | 142,500 | 135,000 | 127,500 | 120,000 | 112,500 | 105,000 | 97,500 | 90,000 |
| 合計 | 利息 | 420 | 405 | 390 | 375 | 360 | 345 | 330 | 315 | 300 | 285 | 270 | 255 | 240 | 225 | 210 | 195 |
| | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 元金償還 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 有3 施設統合工事1 | 残高 | 765,000 | 735,000 | 705,000 | 675,000 | 645,000 | 615,000 | 585,000 | 555,000 | 525,000 | 495,000 | 465,000 | 435,000 | 405,000 | 375,000 | 345,000 | 315,000 |
| | 利息 | 1,590 | 1,530 | 1,470 | 1,410 | 1,350 | 1,290 | 1,230 | 1,170 | 1,110 | 1,050 | 990 | 930 | 870 | 810 | 750 | 690 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有3 施設統合工事2 | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 |
| | 残高 | 420,000 | 402,500 | 385,000 | 367,500 | 350,000 | 332,500 | 315,000 | 297,500 | 280,000 | 262,500 | 245,000 | 227,500 | 210,000 | 192,500 | 175,000 | 157,500 |
| | 利息 | 875 | 840 | 805 | 770 | 735 | 700 | 665 | 630 | 595 | 560 | 525 | 490 | 455 | 420 | 385 | 350 |
| 有3 施設統合工事3 | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 |
| | 残高 | 437,500 | 420,000 | 402,500 | 385,000 | 367,500 | 350,000 | 332,500 | 315,000 | 297,500 | 280,000 | 262,500 | 245,000 | 227,500 | 210,000 | 192,500 | 175,000 |
| 有3 施設統合工事4 | 利息 | 910 | 875 | 840 | 805 | 770 | 735 | 700 | 665 | 630 | 595 | 560 | 525 | 490 | 455 | 420 | 385 |
| | 同意債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 |
| 合計 | 残高 | 472,500 | 455,000 | 437,500 | 420,000 | 402,500 | 385,000 | 367,500 | 350,000 | 332,500 | 315,000 | 297,500 | 280,000 | 262,500 | 245,000 | 227,500 | 210,000 |
| | 利息 | 980 | 945 | 910 | 875 | 840 | 805 | 770 | 735 | 700 | 665 | 630 | 595 | 560 | 525 | 490 | 455 |
| | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 元金償還 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| | 残高 | 1,785,000 | 1,715,000 | 1,645,000 | 1,575,000 | 1,505,000 | 1,435,000 | 1,365,000 | 1,295,000 | 1,225,000 | 1,155,000 | 1,085,000 | 1,015,000 | 945,000 | 875,000 | 805,000 | 735,000 |
| | 利息 | 3,710 | 3,570 | 3,430 | 3,290 | 3,150 | 3,010 | 2,870 | 2,730 | 2,590 | 2,450 | 2,310 | 2,170 | 2,030 | 1,890 | 1,750 | 1,610 |

| 別紙1【起債計画表】 | | (単位:千円) | | | | | | | | | | | |
|--------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | | 令和35年度 | 令和36年度 | 令和37年度 | 令和38年度 | 令和39年度 | 令和40年度 | 令和41年度 | 令和42年度 | 令和43年度 | 令和44年度 | 令和45年度 | 令和46年度 |
| 紀2 取水施設更新工事1 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | | | | | | | | | |
| | 残高 | 37,500 | 18,750 | 0 | | | | | | | | | |
| | 利息 | 112 | 75 | 37 | | | | | | | | | |
| 紀2 取水施設更新工事2 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | | | | | | | | |
| | 残高 | 56,250 | 37,500 | 18,750 | 0 | | | | | | | | |
| | 利息 | 150 | 112 | 75 | 37 | | | | | | | | |
| 紀2 取水施設更新工事3 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | | | | | | | |
| | 残高 | 75,000 | 56,250 | 37,500 | 18,750 | 0 | | | | | | | |
| | 利息 | 187 | 150 | 112 | 75 | 37 | | | | | | | |
| 紀2 取水施設更新工事4 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | 18,750 | | | | | | |
| | 残高 | 93,750 | 75,000 | 56,250 | 37,500 | 18,750 | 0 | | | | | | |
| | 利息 | 225 | 187 | 150 | 112 | 75 | 37 | | | | | | |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 元金償還 | 75,000 | 75,000 | 75,000 | 56,250 | 37,500 | 18,750 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 残高 | 262,500 | 187,500 | 112,500 | 56,250 | 18,750 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 利息 | 674 | 524 | 374 | 224 | 112 | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有1 施設統合工事1 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | | | |
| | 残高 | 60,000 | 52,500 | 45,000 | 37,500 | 30,000 | 22,500 | 15,000 | 7,500 | 0 | | | |
| | 利息 | 135 | 120 | 105 | 90 | 75 | 60 | 45 | 30 | 15 | | | |
| 有1 施設統合工事2 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | | |
| | 残高 | 67,500 | 60,000 | 52,500 | 45,000 | 37,500 | 30,000 | 22,500 | 15,000 | 7,500 | 0 | | |
| | 利息 | 150 | 135 | 120 | 105 | 90 | 75 | 60 | 45 | 30 | 15 | | |
| 有1 施設統合工事3 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | |
| | 残高 | 75,000 | 67,500 | 60,000 | 52,500 | 45,000 | 37,500 | 30,000 | 22,500 | 15,000 | 7,500 | 0 | |
| | 利息 | 165 | 150 | 135 | 120 | 105 | 90 | 75 | 60 | 45 | 30 | 15 | |
| 有1 施設統合工事4 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| | 残高 | 82,500 | 75,000 | 67,500 | 60,000 | 52,500 | 45,000 | 37,500 | 30,000 | 22,500 | 15,000 | 7,500 | 0 |
| | 利息 | 180 | 165 | 150 | 135 | 120 | 105 | 90 | 75 | 60 | 45 | 30 | 15 |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 元金償還 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 22,500 | 15,000 | 7,500 |
| | 残高 | 285,000 | 255,000 | 225,000 | 195,000 | 165,000 | 135,000 | 105,000 | 75,000 | 45,000 | 22,500 | 7,500 | 0 |
| | 利息 | 630 | 570 | 510 | 450 | 390 | 330 | 270 | 210 | 150 | 90 | 45 | 15 |
| 有3 施設統合工事1 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | | | |
| | 残高 | 140,000 | 122,500 | 105,000 | 87,500 | 70,000 | 52,500 | 35,000 | 17,500 | 0 | | | |
| | 利息 | 315 | 280 | 245 | 210 | 175 | 140 | 105 | 70 | 35 | | | |
| 有3 施設統合工事2 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | | |
| | 残高 | 157,500 | 140,000 | 122,500 | 105,000 | 87,500 | 70,000 | 52,500 | 35,000 | 17,500 | 0 | | |
| | 利息 | 350 | 315 | 280 | 245 | 210 | 175 | 140 | 105 | 70 | 35 | | |
| 有3 施設統合工事3 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | |
| | 残高 | 175,000 | 157,500 | 140,000 | 122,500 | 105,000 | 87,500 | 70,000 | 52,500 | 35,000 | 17,500 | 0 | |
| | 利息 | 385 | 350 | 315 | 280 | 245 | 210 | 175 | 140 | 105 | 70 | 35 | |
| 有3 施設統合工事4 | 同意債 | | | | | | | | | | | | |
| | 元金償還 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 | 17,500 |
| | 残高 | 192,500 | 175,000 | 157,500 | 140,000 | 122,500 | 105,000 | 87,500 | 70,000 | 52,500 | 35,000 | 17,500 | 0 |
| | 利息 | 420 | 385 | 350 | 315 | 280 | 245 | 210 | 175 | 140 | 105 | 70 | 35 |
| 合計 | 同意債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 元金償還 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 52,500 | 35,000 | 17,500 |
| | 残高 | 665,000 | 595,000 | 525,000 | 455,000 | 385,000 | 315,000 | 245,000 | 175,000 | 105,000 | 52,500 | 17,500 | 0 |
| | 利息 | 1,470 | 1,330 | 1,190 | 1,050 | 910 | 770 | 630 | 490 | 350 | 210 | 105 | 35 |

第5章 土地造成事業の概要

1 土地造成事業の概要

(1) 事業のあらまし

土地造成事業は昭和34年の紀の川貯木場建設に始まり、主に県北部臨海部において工業用地の造成を行うとともに、平成6年度には和歌山市毛見において民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行いました。また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において平成8年度に雑賀崎工業団地、平成11年度に西浜工業団地の造成を行いました。日高港工業団地については、平成15年度に造成完了しました。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきました。

日高港工業団地造成以降新たな用地の造成は行っておらず、現在のところ、和歌山市内に西浜工業団地と雑賀崎工業団地、御坊市内に日高港工業団地と御坊工業団地、御坊（熊野）工業団地を保有しております。これらの工業団地の早期完売を目指すとともに、平成14年度から事業用定期借地制度を導入し、未処分地の有効活用に努めております。

なお、土地造成事業会計は昭和36年4月には地方公営企業法の一部適用、昭和42年4月には全部適用となりました。

(2) 事業運営方式について

現在のところ、土地の用地取得、造成、販売等の運営については公営企業課で直接実施しております。

2 各工業団地の現況



(1) 西浜工業団地

| 工業団地名 | 西浜工業団地 | |
|---------------------|-------------------------------------|---|
| 土地造成状況 (造成済み) | 所在地 | 和歌山市西浜字中川向ノ坪 |
| | 竣工年月 | 平成11年10月 |
| | 総事業費 | 約117 億円 |
| | 総面積 | 305,831 m ² |
| | 残面積 | 79,864 m ² (うち事業用借地権設定契約締結部分 50,175m ²) |
| | 土地資産現在高 (平成30年度末) | 1,836,782,706 円 |
| | m ² 当たり標準地価格 (令和元年5月) | 26,700 円/m ² |
| 元利金債発行状況 | 発行額累計 | 10,298 百万円 |
| | 企業債現在高 (平成30年度末) | 1,782 百万円 |
| 造成地処分状況 (平成30年度) | ア 売却代金 | 52,290 千円 |
| | イ 売却面積 | 2,100 m ² |
| | ウ m ² 当たり売却単価 (ア/イ) | 25 千円/m ² |

(2) 雑賀崎工業団地

| 工業団地名 | 雑賀崎工業団地 | |
|---------------------|-------------------------------------|--|
| 土地造成状況 (造成済み) | 所在地 | 和歌山市雑賀崎字泊り新開 |
| | 竣工年月日 | 平成8年4月 |
| | 総事業費 | 約140 億円 |
| | 総面積 | 246,247 m ² |
| | 残面積 | 22,857 m ² (うち事業用借地権設定契約締結部分 7,384m ²) |
| | 土地資産現在高 (平成30年度末) | 464,305,269 円 |
| | m ² 当たり標準地価格 (令和元年5月) | 22,400 円/m ² |
| 元利金債発行状況 | 発行額累計 | 12,457 百万円 |
| | 企業債現在高 (平成30年度末) | 207 百万円 |
| 造成地処分状況 (平成30年度) | ア 売却代金 | 726,523 千円 |
| | イ 売却面積 | 34,587 m ² |
| | ウ m ² 当たり売却単価 (ア/イ) | 21 千円/m ² |

(3) 日高港工業団地

| 工業団地名 | 日高港工業団地 | |
|---------------------|-------------------------------------|--|
| 土地造成状況 (造成済み) | 所在地 | 御坊市塩屋町南塩屋 |
| | 竣工年月日 | 平成15年7月 |
| | 総事業費 | 約46億円 (内、工業団地分29億円) |
| | 総面積 | 94,367 m ² |
| | 残面積 | 88,505 m ² (うち事業用借地権設定契約締結部分 3,458m ²) |
| | 土地資産現在高 (平成30年度末) | 681,459,353 円 |
| | m ² 当たり標準地価格 (令和元年5月) | 8,300 円/m ² |
| 元利金債発行状況 | 発行額累計 | 4,509 百万円 |
| | 企業債現在高 (平成30年度末) | 1,318 百万円 |
| 造成地処分状況 (平成30年度) | ア 売却代金 | |
| | イ 売却面積 | |
| | ウ m ² 当たり売却単価 (ア/イ) | |

(4) 御坊工業団地

| 工業団地名 | 御坊工業団地 | |
|---------------------|-------------------------------------|---|
| 土地造成状況 (造成済み) | 所在地 | 御坊市塩屋町北塩屋 |
| | 竣工年月日 | 平成7年3月 |
| | 総事業費 | 約71 億円 |
| | 総面積 | 261,338 m ² |
| | 残面積 | 40,196 m ² (うち事業用借地権設定契約締結部分 19,130m ²) |
| | 土地資産現在高 (平成30年度末) | 239,462,811 円 |
| | m ² 当たり標準地価格 (令和元年5月) | 9,390 円/m ² |
| 元利金債発行状況 | 発行額累計 | 5,415 百万円 |
| | 企業債現在高 (平成30年度末) | 958 百万円 |
| 造成地処分状況 (平成30年度) | ア 売却代金 | |
| | イ 売却面積 | |
| | ウ m ² 当たり売却単価 (ア/イ) | |

(5) 御坊（熊野）工業団地

| 工業団地名 | 御坊（熊野）工業団地（未造成地） | |
|---------------------|-----------------------------------|------------------------|
| 土地造成状況 （未造成） | 所在地 | 御坊市熊野 |
| | 総事業費 | 約51 億円 |
| | 総面積 | 215,266 m ² |
| | 残面積 | 215,266 m ² |
| | 土地資産現在高 （平成30年度末） | 31,967,045 円 |
| 元利金債発行状況 | 発行額累計 | 2,135 百万円 |
| | 企業債現在高 （平成30年度末） | 226 百万円 |
| 造成地処分状況 （平成30年度） | ア 売却代金 | |
| | イ 売却面積 | |
| | ウ m ² 当たり売却単価 （ア/イ） | |

3 土地造成事業の経営状況

(1) 過去5年（平成26年度から平成30年度）までの損益

（単位：千円）

| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-----------|----------|----------|---------|---------|---------|-----------|
| 収益的 収支 | 事業収益 | 924,764 | 518,639 | 314,901 | 416,293 | 1,067,783 |
| | 営業収益 | 733,205 | 330,491 | 129,832 | 232,632 | 888,964 |
| | 土地売却収益 | 612,069 | 202,781 | 0 | 108,523 | 778,813 |
| | 営業雑収益 | 121,136 | 127,710 | 129,832 | 124,109 | 110,151 |
| | 営業外収益 | 191,559 | 188,148 | 185,069 | 183,660 | 178,819 |
| | 他会計補助金 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 |
| | その他 | 34,559 | 31,148 | 28,069 | 26,660 | 21,819 |
| | 事業費用 | 937,399 | 605,731 | 278,527 | 323,149 | 974,998 |
| | 営業費用 | 902,596 | 585,155 | 260,477 | 310,571 | 967,342 |
| | 土地売却原価 | 597,606 | 187,961 | 0 | 114,312 | 711,178 |
| | 人件費 | 23,293 | 26,508 | 27,267 | 29,605 | 25,301 |
| | 交付金 | 32,222 | 29,339 | 27,100 | 25,605 | 15,114 |
| | 土地評価損 | 237,733 | 330,550 | 197,268 | 126,765 | 202,971 |
| | その他 | 11,743 | 10,798 | 8,842 | 14,286 | 12,779 |
| | 営業外費用 | 34,802 | 20,576 | 18,050 | 12,578 | 7,656 |
| | 支払利息 | 34,802 | 20,575 | 18,050 | 12,576 | 7,656 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 経常損益 | △ 12,635 | △ 87,092 | 36,375 | 93,144 | 92,785 | |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,416 | |
| 特別損失 | 40,926 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益 | △ 53,561 | △ 87,092 | 36,375 | 93,144 | 99,200 | |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 企業債等残高及び利息額推移

企業債については全て償還期限5年の満期一括方式による借入を行っております。また、過去5年間において企業債償還のための積立金はありません。

○企業債残高 (単位：千円)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業債 | 7,193,000 | 6,491,000 | 5,791,000 | 5,441,000 | 4,491,000 |
| 他会計借入金(工業用水道事業会計) | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 合計 | 8,693,000 | 7,991,000 | 7,291,000 | 6,941,000 | 5,991,000 |

○企業債利息額 (単位：千円)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 企業債等利息 | 34,802 | 20,575 | 18,050 | 12,576 | 7,656 |

(3) 土地造成資産の推移

○土地造成資産額 (単位：千円)

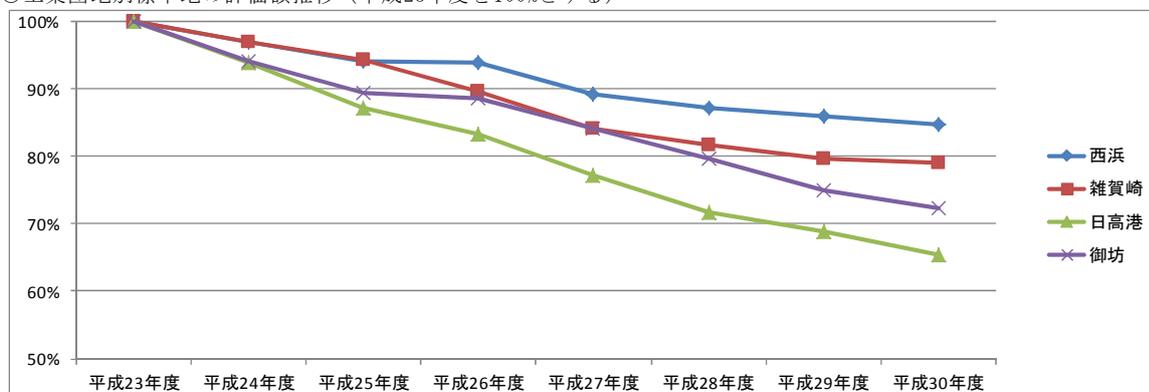
| 工業団地名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 西浜工業団地 | 3,715,977 | 3,315,212 | 2,976,005 | 2,318,690 | 2,085,575 | 2,025,230 | 1,979,528 | 1,836,783 |
| 雑賀崎工業団地 | 1,372,773 | 1,224,523 | 1,411,380 | 1,330,426 | 1,229,139 | 1,183,076 | 1,120,470 | 464,305 |
| 日高港工業団地 | 1,130,303 | 1,056,409 | 976,517 | 922,142 | 840,358 | 774,578 | 735,606 | 681,459 |
| 御坊工業団地 | 493,760 | 461,481 | 436,128 | 412,977 | 385,291 | 360,518 | 272,675 | 239,463 |
| 完成土地計 | 6,712,813 | 6,057,626 | 5,800,031 | 4,984,235 | 4,540,363 | 4,343,402 | 4,108,278 | 3,222,010 |
| 御坊(熊野)工業団地 | 34,432 | 34,245 | 34,128 | 33,985 | 33,491 | 33,185 | 32,864 | 31,967 |
| 合計 | 6,747,245 | 6,091,870 | 5,834,159 | 5,018,220 | 4,573,854 | 4,376,586 | 4,141,142 | 3,253,977 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

○工業団地別標準地の評価額 (単位：円)

| 工業団地名 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 西浜工業団地 | 32,000 | 31,000 | 30,100 | 30,000 | 28,500 | 27,900 | 27,500 | 27,100 |
| 雑賀崎工業団地 | 29,000 | 28,100 | 27,300 | 26,000 | 24,400 | 23,700 | 23,100 | 22,900 |
| 日高港工業団地 | 13,100 | 12,300 | 11,400 | 10,900 | 10,100 | 9,400 | 9,010 | 8,560 |
| 御坊工業団地 | 13,200 | 12,400 | 11,800 | 11,700 | 11,100 | 10,500 | 9,880 | 9,530 |

○工業団地別標準地の評価額推移(平成23年度を100%とする)



(4) 補助金交付状況

土地造成事業で保有している土地について、造成時には想定し得なかった地価下落が発生しました。そのため、将来発生が見込まれる資金不足を解消するため、また、土地造成に伴う企業債の円滑な償還のため、平成21年度から令和10年度までの20年間一般会計から計画的な補助金の交付を受けることとなっております。

(単位：千円)

| 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 1,570,000 |

(5) 賃貸方式による造成地の活用状況

○事業用借地権設定契約に係る賃料収入

(単位：千円)

| 工業団地名 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 西浜工業団地 | 82,540 | 90,896 | 89,557 | 86,484 | 84,289 |
| 雑賀崎工業団地 | 6,208 | 7,454 | 12,936 | 12,316 | 11,873 |
| 日高港工業団地 | 3,264 | 2,738 | 2,738 | 2,472 | 2,282 |
| 御坊工業団地 | 15,847 | 14,008 | 14,003 | 12,664 | 11,707 |
| 合計 | 107,859 | 115,096 | 119,234 | 113,936 | 110,151 |

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

4 現状と今後の課題

(1) 周辺の社会経済情勢の状況

内閣府の令和元年度11月の月例経済報告によると、「近畿地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている」としており、周辺の社会経済の情勢としては改善傾向にあると考えられます。また、京奈和自動車道の開通、阪和自動車道と歌山南インターチェンジの開通により和歌山市内へのアクセスが向上し、和歌山市内にあります西浜工業団地及び雑賀崎工業団地への需要の向上が見込まれます。さらに、現在のところ西浜工業団地及び雑賀崎工業団地のほとんどの区画が活用されており好調な状況であると考えられます。

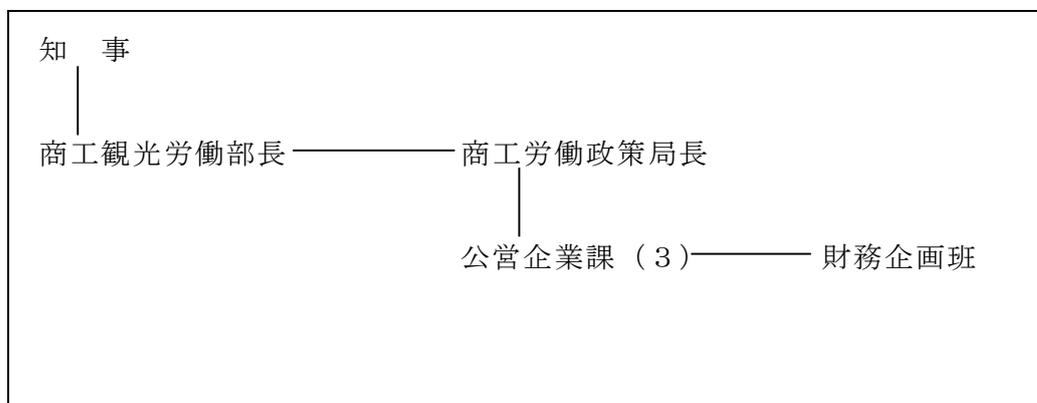
日高港工業団地及び御坊工業団地が存在する御坊市内については、阪和自動車道有田～御坊間の4車線化の事業が進んでおり御坊市内へのアクセスが向上することから、工業団地への需要の向上が考えられます。しかしながら、現在のところ日高港工業団地及び御坊工業団地では未活用となっている区画が多い状況となっています。また、3(3)で見たように雑賀崎工業団地及び西浜工業団地と比べて土地の価格の下落が大きいのが現状でありますので、和歌山市内と比較すると低調な状況となっております。

(2) 今後の造成の見通し

現在造成を実施している土地はありません。また、新たに土地を取得し造成する計画もありません。なお、未造成地となっている御坊(熊野)工業団地については、造成費が約18億円で売却見込額が約9億円で想定され、大幅な赤字の発生が見込まれることから、事前造成は行わずオーダーメイド方式での造成を方針としております。

(3) 組織

土地造成事業は平成 31 年 4 月現在 3 名の職員で運営されており、現状において必要最小限の人員となっております。



(4) 経営状況について

平成 28 年度から平成 30 年度の直近 3 年間の決算では当年度純利益を計上しました。主な要因としては、1 つ目に支払利息の減少があげられます。これは土地売却が進み企業債の繰上償還を行ったことによる元本の減少及び借入利率自体の低下によるものです。2 つ目として、平成 14 年度から導入しております事業用定期借地制度を活用したことがあげられます。これにより土地売却収入のみならず定期借地制度による長期的かつ安定的な賃料収入を確保することができました。また、3 つ目としては、一般会計からの計画的な補助金による収入があげられます。この一般会計からの補助金というのは、地価下落に伴う評価損の発生により将来の資金不足の発生に備えて、平成 21 年から令和 10 年までの間、一般会計からの繰入を計画的に行っているものです。補助金の交付状況については 3 (4) のとおりです。

このように経営環境の変化や一般会計からの補助金、収入源確保の努力によって収支は安定傾向にあります。

(5) 今後の課題

①依然として残る企業債

経営は安定傾向にありますが、依然として企業債等残高が存在しております。現在の企業債等残高は、仮に現在保有する土地造成資産を全て売却したとしても償還できない状況です。平成 26 年度から平成 30 年度末にかけて約 27 億円の償還を実施したため、残高が大幅に減ったものの毎年企業債等利息負担が発生しており、将来的な負担となるものですので、早期の償還が課題となっております。

②土地資産価値下落の常態化

土地資産価値の客観的な評価のため平成 23 年度から時価評価を開始しましたが、3（3）で示したとおり一貫して土地資産価値が下落している状態です。そのため、土地造成事業は、土地造成資産よりも負債である企業債等の残高が多いという債務超過の状態となっており、一般会計からの補助金が欠かせない状態となっております。

（6）総括

上記の状況から土地造成事業においては、一般会計補助金を受けている状況ではありますが、安定的な経営が実現できているためこの状態を持続する取り組みが求められます。また、将来的な負担の増加を避けるために企業債等の早期償還が求められております。そこで、企業債等の償還原資となる土地の早期売却に向けた取り組みを引き続き行い、債務超過縮減に努めることが必要であると考えられます。

第6章 土地造成事業経営戦略基本方針

1 経営戦略基本方針

第5章における経営の現状及び今後の課題から、土地造成事業の経営戦略基本方針として、下記2点を定めます。

①土地の早期処分及び収入の確保

②健全経営の実現（現金収支の黒字）

上記2点の方針を達成するために下記のとおり具体的に組み立ててまいります。

2 土地の早期処分及び収入の確保

(1) 賃貸期間満了企業への売り込み

令和2年度から令和11年度までの10年間において、西浜工業団地を中心に、事業用借地権設定契約の契約期間満了を迎える土地があります。そのため、事業用借地権設定契約を締結して事業されている事業者には、契約期間満了後当該土地を購入していただけるよう継続的な売り込み活動を実施し収入の確保に努めます。

(2) 県関係機関との連携及び関係する事業者への売り込み

未活用となっている土地の処分に向けて県の企業立地担当部局と連携した売り込み活動を今後とも実施してまいります。また、これまで取引のあった事業者にも積極的に売り込み活動を実施し、土地売却が進むよう取り組んでまいります。

(3) 賃貸収入の確保

事業用定期借地制度を活用している土地については引き続き事業を継続していただくことで賃料収入の確保に努めます。また、現在未活用となっている土地については、土地売却が進むまでの間、事業用定期借地制度や一時貸しによる賃貸等を行い、収入の確保に努めます。

(4) 広報活動の充実

和歌山県の企業立地ガイドである「ネクストステージ」へ工業団地の情報を掲載することや和歌山県ホームページ上での周知を充実し、土地売却が進むよう取り組んでまいります。

(5) 土地売却及び賃貸借収入による目標値

上記(1)～(4)の取り組みを推進することで、計画期間内の10年間で約23億円の土地売却収入及び賃貸収入の確保を目標とします。

3 健全経営の実現（現金収支の黒字）

(1) 経費の削減

従来から取り組んでいるところですが、今後も健全経営実現のために経費の削減に取り組めます。具体的には、企業債の借換えの活用により、利率の引き下げ等金融機関に対しより有利な条件で企業債の貸付を受けられるよう取り組んでまいります。また、利息負担の減少となる

よう、企業債の繰上償還を積極的に行ってまいります。さらに、必要物品の発注においては、土地造成事業及び工業用水道事業と一体で発注することによりスケールメリットを活用して経費の削減に取り組めます。

(2) 地価下落に対する評価損への対策

平成 21 年度から地価下落に対する土地資産の評価損への対策として一般会計から年間 1 億 57 百万円の補助金の繰入が行われております。中期行財政経営プラン（平成 29 年 3 月策定）に定めるとおり令和 10 年度まで計画的な補助金の繰入により収入確保を行い、健全経営の実現に努めます。

第7章 土地造成事業における経営戦略の推進

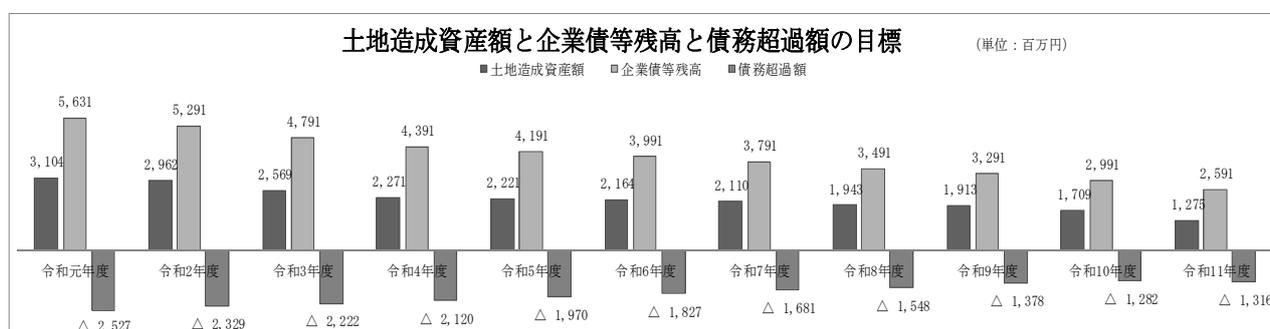
1 投資・財政計画

別紙2のとおり

2 投資・財政計画策定に当たっての説明

(1) 投資・財政計画に当たっての目標

土地造成事業は企業債等残高を抱えており、これを放置することは将来的に利息支出等の大きな負担の発生を招くことから速やかな償還が求められています。そこで、第6章において掲げた経営戦略基本方針をもとに収入を確保し、企業債等残高については令和元年度末見込残高の半数である約30億円の償還を目指します。



(2) 収支計画のうち費用に関する説明

土地造成事業では今後新規造成を予定しておりません。そのため、費用については人件費や管理費、企業債等における利息、土地売却に伴う整備費用等を計上しております。なお、本計画において土地評価損は見込んでおりません。

(3) 収支計画のうち財源に関する説明

収支計画における財源については第6章の経営戦略基本計画で示しましたように土地の売却代金及び賃貸収入、一般会計からの補助金等を計画しております。

(4) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

土地の資産価値については一定とはせず、毎年工業団地ごとに下記のとおり数パーセント低下するものと見込んだうえでシミュレーションを立てております。

○土地評価額下落率の想定

| | 西浜 | | 雑賀崎 | | 御坊 | | 日高港 | | 熊野 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 売却 | 賃貸 | 売却 | 賃貸 | 売却 | 賃貸 | 売却 | 賃貸 | 売却 |
| R1 | -1.5% | -5.9% | -1.0% | -8.2% | -3.0% | -15.5% | -4.0% | -16.7% | -3.0% |
| R2 | | | | | | | | | |
| R3 | | | | | | | | | |
| R4 | | | | | | | | | |
| R5 | | | | | | | | | |
| R6 | -1.0% | -3.0% | -0.5% | -2.5% | -2.0% | -6.0% | -3.0% | -9.0% | -2.0% |
| R7 | | | | | | | | | |
| R8 | | | | | | | | | |
| R9 | | | | | | | | | |
| R10 | | | | | | | | | |
| R11 | -0.5% | -1.0% | 0.0% | -0.7% | -1.0% | -3.0% | -2.0% | -6.0% | -1.0% |

※賃貸部分については3年に一度（令和2年度、5年度、8年度、11年度）見直します。

3 今後検討予定の取り組みの概要

(1) 今後の投資・財源等についての検討事項

①新規造成について

土地造成事業では今後新規での土地造成は検討しておりません。また、未造成となっている御坊（熊野）工業団地について事前造成は行わず、企業から要望があった場合に造成するオーダーメイド方式での造成を基本としております。なお、御坊（熊野）工業団地については、工業団地としての造成のみならず幅広い活用方法の可能性について検討を加えているところです。

②土地処分の見通しについて

第6章において説明しましたとおり西浜工業団地を中心に事業用借地権設定契約の期間満了を迎える土地があります。そのため期間満了後に当該土地の購入に至るよう売り込みを実施し、収入確保の取り組みを引き続き実施してまいります。なお、予定通り売却が進まなかった場合においても、土地賃貸契約を継続する等、土地活用を行い少しでも多くの収入が確保できるよう取り組んでまいります。

③賃貸方式の活用について

第6章において説明しましたとおり現在においても事業用定期借地制度を活用して賃貸収入を得ているところですが、未活用となっている土地についても、売却が行われるまでの間賃貸方式を活用して収入の確保ができるよう取り組んでまいります。

④一般会計補助金について

第6章において説明しましたとおり令和10年度まで一般会計からの補助金を受けることが

計画されております。しかし、試算上令和 10 年度末時点においても債務超過の状態となっていることが見込まれるため、一般会計補助金については令和 11 年度以降においても継続もしくは増額等について検討してまいります。

⑤職員数に関する事項について

第 5 章において説明しましたとおり現在のところ職員数は 3 名で、必要最小限の人員で運営しているため、職員数の見直しについては当経営戦略では検討しておりません。なお、将来的に土地売却が大幅に進み、土地造成事業の運営・維持管理の負担が大きく減った場合には人員や組織についての見直しを検討してまいります。

(2) 行動計画の策定と進捗管理について

土地造成事業は、将来的な負担の増加を避けるために企業債の早期償還を行い債務超過の縮減に努めることが求められており、前述したように土地の早期処分や有効活用を通じて収入の確保等に取り組むこととしております。そのため、公営企業課において、これらの目標達成のための具体的な行動内容や実施時期を盛り込んだ行動計画の整理及び策定を行い、それに沿った事業を実施してまいります。

また、土地の需要については不確実な要素が多く、土地造成事業はその影響を大きく受けやすい事業であります。そのため、行動計画については絶えず状況に応じた見直しを行い、適切な進捗管理を行ってまいります。

(3) 公営企業として事業を実施する必要性

土地造成事業は、これまで県北部臨海部を中心とした造成を進めてきた結果、石油精製業や電気業等、県外企業を含めた数多くの企業の進出につながり、地域における雇用の創出や税収の増加に寄与することとなりました。また、市街地域を中心とした住工混在問題との調整を図りながらも事業を進めてきたところです。このように、産業振興を通じた地域活性化を促進することに加えて、公益性が求められる事業であるため公営企業として実施する必要があると考えます。

その上で、土地造成事業は債務超過の状態となっているように厳しい状況にあるため、事業譲渡や民間委託、指定管理者制度等の様々な手法を検討し、状況を改善させる必要があります。未造成となっている御坊（熊野）工業団地については、オーダーメイド方式による工業団地の造成を基本としておりますが、工業団地の造成のみならず幅広い活用方法を検討しており、事業を展開する際には民間の活用を行うことも一つの選択肢として検討してまいります。また、既に造成された工業団地についても様々な手法の検討も行き、速やかな未処分地の処分が求められているところではありますが、現状では採算をとることが困難な事業であると考えられます。従いまして、基本的には公営企業として直接事業を実施する方針ではありますが、民間の活用により債務超過の解消という課題を解決できる手法がないか検討を続けて、事業が持続的に実施できるよう取り組んでまいります。

○別紙2 (資金収支シミュレーション)

(単位：千円)

| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | |
|-------------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|
| 収益的収入 | 総収益 | 366,012 | 599,794 | 509,150 | 248,998 | 270,949 | 268,588 | 382,072 | 240,680 | 423,148 | 494,908 | |
| | 営業収益 | 営業収益 | 189,004 | 422,786 | 332,142 | 71,990 | 93,941 | 91,580 | 205,064 | 66,822 | 249,290 | 481,034 |
| | | 土地売却収益 | 86,741 | 325,490 | 248,697 | 0 | 22,389 | 22,713 | 138,242 | 0 | 184,468 | 428,084 |
| | | 営業雑収益(賃貸収入) | 102,264 | 97,297 | 83,445 | 71,990 | 71,552 | 68,867 | 66,822 | 66,822 | 64,823 | 52,951 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 営業外収益 | 営業外収益 | 177,008 | 177,008 | 177,008 | 177,008 | 177,008 | 177,008 | 177,008 | 173,858 | 173,858 | 13,874 |
| | | 雑収入(賃貸等収入) | 15,447 | 15,447 | 15,447 | 15,447 | 15,447 | 15,447 | 15,447 | 12,297 | 12,297 | 9,313 |
| | | 他会計補助金 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 157,000 | 0 |
| | | その他 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 | 4,561 |
| | 収益的支出 | 総費用 | 150,535 | 448,812 | 316,620 | 72,933 | 96,669 | 94,138 | 203,878 | 74,965 | 238,956 | 455,094 |
| 営業費用 | | 営業費用 | 141,523 | 436,314 | 305,622 | 63,135 | 84,405 | 82,674 | 193,214 | 63,135 | 228,126 | 445,764 |
| | | 土地売却原価 | 78,388 | 373,179 | 242,487 | 0 | 21,270 | 19,539 | 130,078 | 0 | 164,991 | 382,629 |
| | | 人件費 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 | 27,170 |
| | | その他 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 | 35,965 |
| 営業外費用 | | 営業外費用 | 9,012 | 12,498 | 10,998 | 9,798 | 12,264 | 11,464 | 10,664 | 11,830 | 10,830 | 9,330 |
| | | 支払利息 | 9,012 | 12,498 | 10,998 | 9,798 | 12,264 | 11,464 | 10,664 | 11,830 | 10,830 | 9,330 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 当年度純利益 | 215,477 | 150,982 | 192,530 | 176,065 | 174,280 | 174,450 | 178,194 | 165,715 | 184,192 | 39,814 |
| 現金収支 | | 293,865 | 524,161 | 435,016 | 176,065 | 195,550 | 193,988 | 308,273 | 165,715 | 349,183 | 422,443 | |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 1,418,000 | 0 | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 0 | 0 | |
| | 企業債(借換に係る収入) | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 1,418,000 | 0 | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 0 | 0 | |
| | 資本的支出 | 340,000 | 1,657,000 | 2,316,000 | 1,623,000 | 200,000 | 200,000 | 1,457,000 | 2,116,000 | 305,000 | 400,000 | |
| | 企業債等満期償還(借換債) | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 1,418,000 | 0 | 0 | 1,157,000 | 1,916,000 | 0 | 0 | |
| | 企業債等繰上償還 | 340,000 | 500,000 | 400,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 300,000 | 200,000 | 300,000 | 400,000 | |
| | 土地造成費 | 0 | 0 | 0 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,000 | 0 | |
| 資本的収支 | △ 340,000 | △ 500,000 | △ 400,000 | △ 205,000 | △ 200,000 | △ 200,000 | △ 300,000 | △ 200,000 | △ 305,000 | △ 400,000 | | |
| 流動資産 | 流動資産 | 3,054,789 | 2,686,141 | 2,422,967 | 2,343,557 | 2,282,782 | 2,222,261 | 2,063,459 | 1,998,935 | 1,839,010 | 1,428,121 | |
| | 現金預金残高(前年度繰越金含む) | 92,530 | 116,691 | 151,707 | 122,772 | 118,322 | 112,311 | 120,583 | 86,298 | 130,481 | 152,924 | |
| | 土地造成資産額 | 2,962,259 | 2,569,450 | 2,271,260 | 2,220,785 | 2,164,460 | 2,109,951 | 1,942,875 | 1,912,637 | 1,708,529 | 1,275,197 | |
| | 西浜工業団地 | 1,767,168 | 1,740,660 | 1,471,983 | 1,449,903 | 1,413,566 | 1,399,431 | 1,250,602 | 1,238,096 | 1,051,220 | 628,430 | |
| | 雑賀崎工業団地 | 294,388 | 76,681 | 75,915 | 75,156 | 74,780 | 74,406 | 74,034 | 73,664 | 73,295 | 73,295 | |
| | 日高港工業団地 | 644,038 | 618,277 | 593,546 | 569,804 | 552,710 | 515,178 | 499,723 | 484,731 | 470,189 | 460,785 | |
| | 御坊工業団地 | 226,587 | 104,656 | 101,517 | 98,471 | 96,502 | 94,572 | 92,680 | 90,827 | 89,010 | 88,120 | |
| | 御坊(熊野)工業団地 | 30,078 | 29,176 | 28,301 | 27,452 | 26,902 | 26,364 | 25,837 | 25,320 | 24,814 | 24,566 | |
| 流動負債 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | 13,296 | | |
| 企業債等残高 | 5,291,000 | 4,791,000 | 4,391,000 | 4,191,000 | 3,991,000 | 3,791,000 | 3,491,000 | 3,291,000 | 2,991,000 | 2,591,000 | | |
| 債務超過額(土地造成資産額と企業債等残高の差) | △ 2,328,741 | △ 2,221,550 | △ 2,119,740 | △ 1,970,215 | △ 1,826,540 | △ 1,681,049 | △ 1,548,125 | △ 1,378,363 | △ 1,282,471 | △ 1,315,803 | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(※注1) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

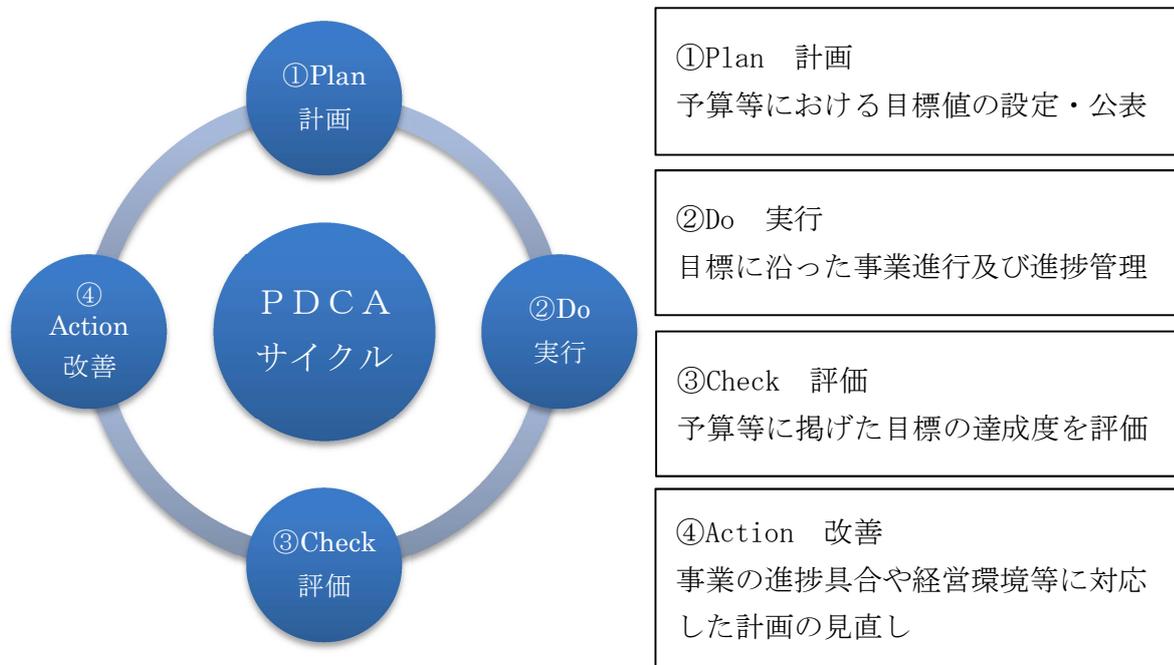
※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

(※注1)資金不足比率の算定に用いる資金の不足額を算定するものです。「資金の不足額(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額」
土地造成事業会計では計画年度中資金の不足はなく、資金剰余額が発生する見込みです(ただし、企業債等残高>資金剰余額であるため「0」と表示)。

第8章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

1 進行管理について

計画的かつ効率的で健全な経営を推進するために PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの確立を行い、事業運営の進行管理に努めます。



2 計画の評価及び見直しについて

経営戦略における計画については、各年度の決算や具体的取り組みの進捗状況から達成度を評価します。また、経営戦略では10年間の計画期間を設定しておりますが、社会経済情勢の変化に対応し計画の進行管理を適正に進めるために、5年毎に一度計画の見直しを実施し、その結果を経営戦略に反映します。

また、その際には外部の有識者を活用し、そのアドバイスを得ることとします。

3 経営戦略に関する公表について

経営戦略の評価や見直し等については、和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課ホームページで公表を行います。